

令和 7 年 度

秋田市公営企業会計決算審査意見書

秋 田 市 監 査 委 員

令 8 監委第 3 6 0 号

令和 8 年 8 月 2 4 日

秋田市長 沼 谷 純 様

秋田市監査委員 鶴 田 嘉 裕

秋田市監査委員 高 井 宏 司

秋田市監査委員 藤 田 信

秋田市監査委員 堀 内 和 恵

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度秋田市水道事業会計、同下水道事業会計および同農業集落排水事業会計の決算ならびに関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間および場所	1
3	審査の概要	1
4	審査の結果	1
	水道事業会計	2
	下水道事業会計	4
	農業集落排水事業会計	6

事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細

水道事業会計	9
1 予算執行状況	10
2 経 営 成 績	13
3 財 政 状 態	24
下水道事業会計	31
1 予算執行状況	32
2 経 営 成 績	35
3 財 政 状 態	46
農業集落排水事業会計	53
1 予算執行状況	54
2 経 営 成 績	57
3 財 政 状 態	70
参 考	77
1 予算執行状況	79
2 経営成績の推移	80
3 財政状態	82
4 企業債の状況	84
5 一時借入金の状況	84
6 一般会計からの負担金・補助金および出資金の推移	85

凡 例

- 1 文中および表中に用いる万円、千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中および表中に用いる比率は、原則として小数第2位を四捨五入した。
- 3 前年度に対する増減比率で、当年度の増加率が1,000%以上となった比率については「殆増」と表記した。
- 4 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

令和7年度公営企業会計 決算審査意見

1 審査の対象

令和7年度秋田市水道事業会計

令和7年度秋田市下水道事業会計

令和7年度秋田市農業集落排水事業会計

2 審査の期間および場所

令和8年6月10日から同年7月31日まで

(於：監査委員室および監査委員事務局)

3 審査の概要

- (1) 本事業年度における水道、下水道および農業集落排水の各事業会計の決算書類ならびに附属書類は、地方公営企業法および関係諸法令ならびに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、かつ企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかについて審査した。
- (2) この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性を発揮し、公共の福祉の増進に寄与しているかについて審査した。
- (3) この審査は、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続によって実施した。

4 審査の結果

- (1) 各事業の会計処理は、地方公営企業法および関係法令等に定められた会計原則ならびに手続に従ってなされており、かつ決算書類および附属書類は法令等で定める様式どおり作成されていた。
よって、財務諸表は、各事業の令和8年3月31日をもって終了する事業年度の経営成績および同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。
- (2) 決算計数は、正確であると認めた。
- (3) 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認めた。
各事業会計の概況および意見は、次のとおりである。

水道事業会計

【業務実績】

令和7年度の給水状況は、前年度に比較して、給水世帯数が385世帯減の137,254世帯、給水人口が3,654人減の288,655人、普及率は前年度と同率の99.7%となっている。また、年間有収水量は454,568 m^3 減の30,352,165 m^3 、有収率は前年度と同率の91.6%となっている。

建設改良工事としては、手形地区等において総延長14,122.5mの配水管布設・布設替工事や配水幹線整備を行うとともに、仁井田浄水場等整備事業を実施したほか、豊岩浄水場濃縮槽除塵機更新工事などを施工している。

【経営成績】

収益については、前年度に比較して、営業収益が給水収益の減などにより9,691万円（1.5%）の減少、営業外収益が雑収益の減などにより1,918万円（2.7%）の減少、特別利益が固定資産売却益の減などにより85万円（94.7%）の減少となっている。これらにより総収益は1億1,694万円（1.7%）減の68億8,696万円となっている。

一方、費用については、営業費用が配水費の減などにより2億9,891万円（4.8%）の減少、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の増などにより5,891万円（22.5%）の増加、特別損失がその他特別損失の増などにより538万円（殆増）の増加となっている。これらにより総費用は2億3,462万円（3.6%）減の62億3,058万円となっている。

この結果、純利益は、前年度に比較して1億1,768万円（21.8%）増の6億5,638万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

【財政状態】

資産については、前年度に比較して、流動資産が現金・預金の減などにより1億5,476万円（1.1%）減少したものの、固定資産が建設仮勘定の増などにより55億9,988万円（8.4%）増加したことから、合計では54億4,512万円（6.7%）増加し、868億3,897万円となっている。

負債については、固定負債が企業債の増などにより41億3,949万円（16.0%）増加したことなどから、合計では42億5,180万円（9.9%）増加し、470億1,067万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが21億6,313万円の資金増加、投資活動によるものが72億7,491万円の資金減少、財務活動によるものが49億24万円の資金増加であり、この結果、資金期末残高は前年度に比較して2億1,154万円減少し、126億5,215万円となっている。

なお、主要財務比率については、前年度に比較して、料金収納率は同率と

なっているほか、固定資産対長期資本比率、流動比率、酸性試験比率（当座比率）および現金預金比率は悪化しているが、全般的に良好な数値を維持している。

【意見】

前年度に比較して、収益は経営の根幹をなす給水収益の減などにより減少しているが、費用が配水費の減などにより減少した結果、純利益は増加している。

しかし、料金収入や一般会計繰入金等の収益と、維持管理費や支払利息等の費用を比較した経常収支比率について、7年度は前年度から2.3ポイント上昇して110.6%となっており、健全経営の水準とされる100%以上を維持しているものの、10年前の平成27年度の125.5%と比較すると14.9ポイント下回っており、低下傾向にある。

また、給水に係る費用を給水収益で賄っている程度を表す指標である料金回収率について、7年度は前年度に比較して1.8ポイント上昇して105.4%となっており、100%以上を維持していることから、現状では必要な費用を給水収益で賄えているものの、平成27年度の126.5%と比較すると21.1ポイント下回っており、低下傾向にある。

さらに、収益的収支については、人口減少による水需要の低下によって収益が減少する一方で、費用は物価高騰や整備中である仁井田浄水場の減価償却費の計上などにより増加することが見込まれるほか、資本的支出についても、仁井田浄水場の完成により支出のピークを過ぎるものの、災害への対応や老朽施設の更新のため高額で推移することが予想され、上下水道局では令和12年度に資金残高がマイナスに転じる見込みとしている。

このように将来的な資金不足が想定されることから、老朽化が進行する施設および管路については、更新の優先順位や事業費の平準化を十分検証し、中長期的な財政見通しを踏まえた計画的な更新に努められたい。

また、水需要の減少が続く中であっては、有収率の維持・向上が経営改善を下支えすることから、配水管の整備や漏水調査を計画的に進め、老朽管更新や漏水対策の効果について継続的に検証するとともに、一層の経営効率化に努められたい。

将来にわたり安全で良質な水を提供していくためには、中長期的な指針となる秋田市上下水道事業基本計画の着実な推進や定期的な見直しに加え、経営基盤の更なる強化が不可欠な状況にあることから、業務の効率化にとどまらず、安定的な収入の確保が大きな課題である。

こうした厳しい経営状況を踏まえ、上下水道局では、水道事業等の経営に関する事項を調査審議するため7年12月に設置した秋田市上下水道事業経営審議会からの答申を受け、料金の改定に向けた手続を行うこととしているが、

中長期的な観点から人口減少による水需要の更なる低下などに起因する収支状況の変化に適時適切に対応できるよう料金の継続的な検証と見直しに努められたい。

なお、料金の改定は、市民負担の増大につながるため、十分な説明と情報開示にも意を用いられたい。

- ◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は10頁から30頁までに述べるとおりである。

下 水 道 事 業 会 計

【業務実績】

令和7年度の普及状況は、前年度に比較して、処理区域内人口が2,673人減の277,243人、水洗化人口が1,403人減の254,218人となっている。また、下水道普及率は0.3ポイント上昇し96.4%となっている。

建設改良工事としては、仁井田地区において雨水管などを整備したほか、川尻、手形地区等において污水管などの面整備を行い、総延長1,762.2mの管渠を布設している。

また、川尻、千秋、土崎地区等において総延長5,628.6mの老朽管の改築等を行ったほか、古川雨水排水ポンプ場整備事業、仁別浄化センターNo.2最終沈澱池汚泥掻寄機減速機更新工事、太平地区において437.2mの管渠布設やマンホールポンプ施設整備などを実施している。

【経営成績】

収益については、前年度に比較して、営業収益が他会計負担金の増などにより4,111万円（0.6%）の増加、営業外収益が補助金や長期前受金戻入の減などにより2,409万円（0.8%）の減少、特別利益がその他特別利益の減などにより667万円（99.0%）の減少となっている。これらにより総収益は1,035万円（0.1%）増の100億9,418万円となっている。

一方、費用については、営業費用が総係費の増などにより2,207万円（0.2%）の増加、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の増などにより25万円（0.0%）の増加、特別損失がその他特別損失の増などにより1,290万円（殆増）の増加となっている。これらにより総費用は3,522万円（0.4%）増の97億21万円となっている。

この結果、純利益は、前年度に比較して2,487万円（5.9%）減の3億9,396

万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

【財政状態】

資産については、前年度に比較して、固定資産が建設仮勘定の増などにより25億3,170万円（1.6％）増加したほか、流動資産が現金・預金の増などにより10億979万円（17.1％）増加したことから、合計では35億4,149万円（2.1％）増加し、1,706億6,162万円となっている。

負債については、固定負債が修繕引当金の減などにより5,999万円（0.1％）減少したものの、流動負債が未払金の増などにより13億7,070万円（21.2％）、繰延収益が長期前受金の増などにより6億6,477万円（1.2％）、それぞれ増加したことなどから、合計では19億7,548万円（1.7％）増加し、1,159億6,071万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが44億5,107万円の資金増加、投資活動によるものが39億2,905万円の資金減少、財務活動によるものが9億2,544万円の資金増加であり、この結果、資金期末残高は前年度に比較して14億4,746万円増加し、56億7,266万円となっている。

なお、主要財務比率については、前年度に比較して、使用料収納率は同率となっているほか、固定資産対長期資本比率、流動比率は悪化し、酸性試験比率（当座比率）および現金預金比率は良化している。

【意見】

前年度に比較して、収益は経営の根幹をなす下水道使用料が減少したものの、他会計負担金の増などにより全体として増加し、費用も業務費の増などにより増加した結果、純利益が生じているが、その額は前年度と比較して減少している。

下水道使用料や一般会計繰入金等の収益と、維持管理費や支払利息等の費用を比較した経常収支比率について、7年度は前年度と比較して0.1ポイント低下し104.2％となっており、健全経営の水準とされる100％以上を維持しているものの、2年度に流域下水道維持管理負担金の改定により比率が大きく低下して以降、元年度以前の水準を下回って推移している。

また、汚水処理に係る費用を下水道使用料で賄っている程度を表す指標である経費回収率について、7年度は前年度と比較して0.3ポイント上昇し109.6％となっており、100％以上を維持していることから、現状では必要な費用を下水道使用料で賄えているものの、10年前の平成27年度の130.2％と比較すると20.6ポイント下回っており、低下傾向にある。

今後、人口減少に伴い下水道使用料は減少するものの、浸水対策事業に係る一般会計からの繰入金が増加することにより、収益的収入は増加する見込みである。一方で、収益的支出についても、委託費や流域下水道維持管理負

担金の増加が見込まれる。

資本的収支については、浸水対策事業のため令和11年度まで多額の支出が必要となり、また、資金残高も11年度まで減少が続いた後、微増にとどまる見込みである。

このように多額の支出を伴う浸水対策事業については、事業効果や進捗状況に係る適切な検証を行うとともに、事業費の適正な管理に努められたい。

また、中長期的な指針となる秋田市上下水道事業基本計画については、社会経済情勢や人口動態を踏まえ、定期的な評価および見直しを行い、持続可能な事業運営に向けた継続的な経営改善に努められたい。

将来にわたり衛生的で快適な生活環境を維持していくためには、経営基盤の更なる強化が不可欠な状況にあることから、業務の効率化にとどまらず、安定的な収入の確保が大きな課題である。

こうした厳しい経営状況を踏まえ、上下水道局では、下水道事業等の経営に関する事項を調査審議するため7年12月に設置した秋田市上下水道事業経営審議会からの答申を受け、使用料の改定に向けた手続を行うこととしているが、中長期的な観点から人口減少による下水道使用料収入の更なる減収などに起因する収支状況の変化に適時適切に対応できるよう使用料の継続的な検証と見直しに努められたい。

なお、使用料の改定は、市民負担の増大につながるため、十分な説明と情報開示にも意を用いられたい。

- ◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は32頁から52頁までに述べるとおりである。

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

【業務実績】

令和7年度の普及状況は、前年度に比較して、処理区域内人口が818人減の3,745人、水洗化人口が803人減の3,511人となっている。また、普及率は0.3ポイント低下し1.3%、水洗化率は0.7ポイント低下し93.8%となっている。

建設改良工事としては、河辺三内字脇袋地内において老朽化したポンプ設備の更新工事などを実施したほか、下北手黒川字寺田地内ほかにおいて浄化槽3基を設置している。

なお、7年度は農業集落排水区域のうち、赤平および下三内処理区について汚水処理施設を廃止の上、下水道に接続し、会計を下水道事業会計へ引き

継いだ。

【経営成績】

収益については、前年度に比較して、営業収益が農業集落排水施設使用料の減などにより1,167万円（18.2％）の減少、営業外収益が長期前受金戻入の減などにより4,710万円（12.3％）の減少、特別利益がその他特別利益の増により1,126万円（殆増）の増加となっている。これらにより総収益は4,751万円（10.6％）減の3億9,949万円となっている。

一方、費用については、営業費用が減価償却費の減などにより5,737万円（14.3％）の減少、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより103万円（3.6％）の減少、特別損失がその他特別損失の計上により288万円（皆増）の増加となっている。これらにより総費用は5,551万円（12.9％）減の3億7,453万円となっている。

この結果、純利益は、前年度に比較して800万円（47.2％）増の2,496万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

なお、一般会計からの基準外繰入金を除いた損益では赤字となり、純損失は、前年度に比較して1,868万円（10.5％）減の1億5,924万円となっている。

【財政状態】

資産については、前年度に比較して、固定資産が下水道事業会計への引継ぎ等により8億9,736万円（16.1％）減少したことなどから、合計では9億604万円（14.4％）減少し、54億705万円となっている。

負債については、固定負債が企業債の減等により1億6,402万円（13.5％）減少したほか、繰延収益が下水道事業会計への引継ぎ等により4億9,715万円（20.6％）減少したことなどから、合計では6億8,184万円（17.7％）減少し、31億7,196万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが1億4,040万円の資金増加、投資活動によるものが2,014万円の資金減少、財務活動によるものが9,912万円の資金減少であり、この結果、資金期末残高は前年度に比較して2,114万円増加し、7億3,639万円となっている。

なお、主要財務比率については、前年度に比較して、使用料収納率は悪化しているが、固定資産対長期資本比率、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金預金比率はいずれも良化している。

【意見】

前年度に比較して、収益は長期前受金戻入の減などにより減少し、費用も減価償却費の減などにより減少したが、費用の減少額が収益の減少額を上回ったことにより純利益は増加した。使用料は、一部処理区を公共下水道に編

入した結果、事業規模が縮小したことにより減少している。

また、使用料や一般会計繰入金等の収益と、維持管理費や支払利息等の費用を比較した経常収支比率について、7年度は前年度と比較して0.5ポイント上昇し104.4%となっており、100%以上を維持している。

しかし、汚水処理に必要な費用を使用料で賄えている程度を表す指標である経費回収率について、7年度は前年度から3.6ポイント低下の25.3%となっており、100%を下回っていることから、使用料だけでは汚水処理費を賄えず、依然として一般会計からの繰入れに依存した経営状況にある。

これは、農業集落排水事業が下水道事業に比べて事業規模が小さいために採算の確保が困難であることに加え、住民サービスの公平性の観点から使用料を下水道事業と同等としていることによるものであるが、今後も人口減少による使用料の減収が見込まれる状況下において、将来にわたり農業集落における生活環境および公共用水域の水質を保全していくためには、汚水処理の更なる効率化が必要である。

このため、農業集落排水事業においては、17年度を目途に処理区の大部分を順次公共下水道に接続するなど、事業規模の適正化を図ることとしており、7年度も一部の農業集落排水処理区域を公共下水道の処理区域に編入した。

こうした公共下水道への編入については、維持管理費や更新費用の縮減など経営改善効果を継続的に検証し、その成果を今後の事業運営に反映されたい。

また、今後、農業集落排水事業は事業規模が一層縮小していくため、引き続き処理区の再編を計画的に進めながら、効率的な事業運営に取り組むとともに、事業規模の縮小を見据え、中長期的な施設管理および財政運営について継続的に検証されたい。

- ◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は54頁から76頁までに述べるとおりである。

令和 7 年 度

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況（消費税および地方消費税を含む。）

(1) 収支決算額

ア 収益的収支における予算の執行状況は、次のとおりである。

区 分	単位 円、%					
	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
収益的 収 入	7,667,253,000	8,008,933,000	7,786,787,228	—	△222,145,772	97.2
収益的 支 出	7,360,238,000	6,887,541,800	6,481,966,912	8,545,900	△397,028,988	94.1
差 引	307,015,000	1,121,391,200	1,304,820,316	△8,545,900	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は97.2%（前年度102.9%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は94.1%（前年度92.9%）で、不用額は397,029千円となっている。翌年度繰越額8,546千円は、配水管整備事業によるもので、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による繰越である。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は1,304,820千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は、次のとおりである。

区 分	単位 円、%					
	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
資本的 収 入	6,811,823,000	12,418,071,000	7,091,689,113	4,996,175,000	△330,206,887	57.1
資本的 支 出	10,425,567,000	16,887,251,310	10,525,698,159	5,871,220,980	△490,332,171	62.3
差 引	△3,613,744,000	△4,469,180,310	△3,434,009,046	△875,045,980	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は57.1%（前年度61.0%）で、翌年度繰越額4,996,175千円の内訳は、企業債3,604,100千円、出資金855,200千円、補助金471,085千円、負担金及び寄附金65,790千円である。

資本的支出の対予算現額執行率は62.3%（前年度67.2%）で、不用額は490,332千円となっている。翌年度繰越額5,871,221千円は、仁井田浄水場等整備事業の通次繰越などによるもので、地方公営企業法第26条第1項および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による繰越である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,434,009千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額635,949千円、建設改良積立金605,503千円および過年度分損益勘定留保資金2,192,557千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 (決 算 額) B	収 入 額 C	す う 勢 比 率			比 率	
				(A)	(B)	(C)	C/A	C/B
3	7,712,101,000	7,766,108,997	7,013,162,231	100.0	100.0	100.0	90.9	90.3
4	7,820,362,000	7,664,531,559	6,908,739,742	101.4	98.7	98.5	88.3	90.1
5	7,637,421,000	7,607,368,608	6,818,527,283	99.0	98.0	97.2	89.3	89.6
6	7,611,267,000	7,831,227,734	6,844,629,152	98.7	100.8	97.6	89.9	87.4
7	8,008,933,000	7,786,787,228	6,717,850,738	103.8	100.3	95.8	83.9	86.3
前年度 対 比	397,666,000 (5.2)	△44,440,506 (△0.6)	△126,778,414 (△1.9)	—	—	—	—	—

注 () 内の数値は前年度に対する増減比率である。

令和3年度に比較すると、予算現額3.8%、調定額0.3%の増、収入額4.2%の減、また、前年度対比では予算現額5.2%の増、調定額0.6%、収入額1.9%の減となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は86.3%（前年度87.4%）で、未収額は1,068,936千円（前年度986,599千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

年 度	予 算 現 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D=A-B-C	す う 勢 比 率		比 率	
					(A)	(B)	B/A	D/A
3	6,583,526,000	6,432,649,850	52,272,000	98,604,150	100.0	100.0	97.7	1.5
4	7,111,760,000	6,545,774,182	172,000,000	393,985,818	108.0	101.8	92.0	5.5
5	7,080,679,000	6,560,978,542	33,000,000	486,700,458	107.6	102.0	92.7	6.9
6	7,259,245,000	6,740,547,609	22,162,800	496,534,591	110.3	104.8	92.9	6.8
7	6,887,541,800	6,481,966,912	8,545,900	397,028,988	104.6	100.8	94.1	5.8
前年度 対 比	△371,703,200 (△5.1)	△258,580,697 (△3.8)	△13,616,900	△99,505,603	—	—	—	—

注 () 内の数値は前年度に対する増減比率である。

令和3年度に比較すると、予算現額4.6%、決算額0.8%の増となっている。

決算額の前年度対比では、配水費の減などにより、3.8%の減（前年度2.7%の増）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等

予算第7条企業債、第8条一時借入金、第10条議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）、第11条他会計からの補助金および第13条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額 A	執 行 額 B	比 較 B - A	付 記
企 業 債	7,445,400,000	3,874,900,000	△3,570,500,000	地方公共団体 3,561,800,000 金 融 機 構 秋 田 銀 行 313,100,000
一 時 借 入 金	500,000,000	—	△500,000,000	
職 員 給 与 費	937,331,000	913,281,897	△24,049,103	
交 際 費	50,000	42,000	△8,000	
他会計からの 補 助 金	15,613,000	15,613,000	0	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	173,000,000	138,124,271	△34,875,729	

注 企業債の議決予算額と執行額との差3,570,500千円は、地方公営企業法第26条第1項および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による翌年度への繰越額に係る財源充当額3,411,900千円、不用額158,600千円である。

2 経営成績

(1) 収益、費用および損益

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 6,206,654,768	営業費用 5,904,745,302	営業損益 301,909,466
営業外収益 680,260,819	営業外費用 320,315,723	営業外損益 359,945,096
特別利益 47,840	特別損失 5,520,755	特別損益 △5,472,915
総収益 6,886,963,427	総費用 6,230,581,780	純損益 656,381,647

総収益は6,886,963千円（前年度7,003,905千円）で、前年度に比較して116,942千円（1.7%）減少している。

総費用は6,230,582千円（前年度6,465,201千円）で、前年度に比較して234,619千円（3.6%）減少している。

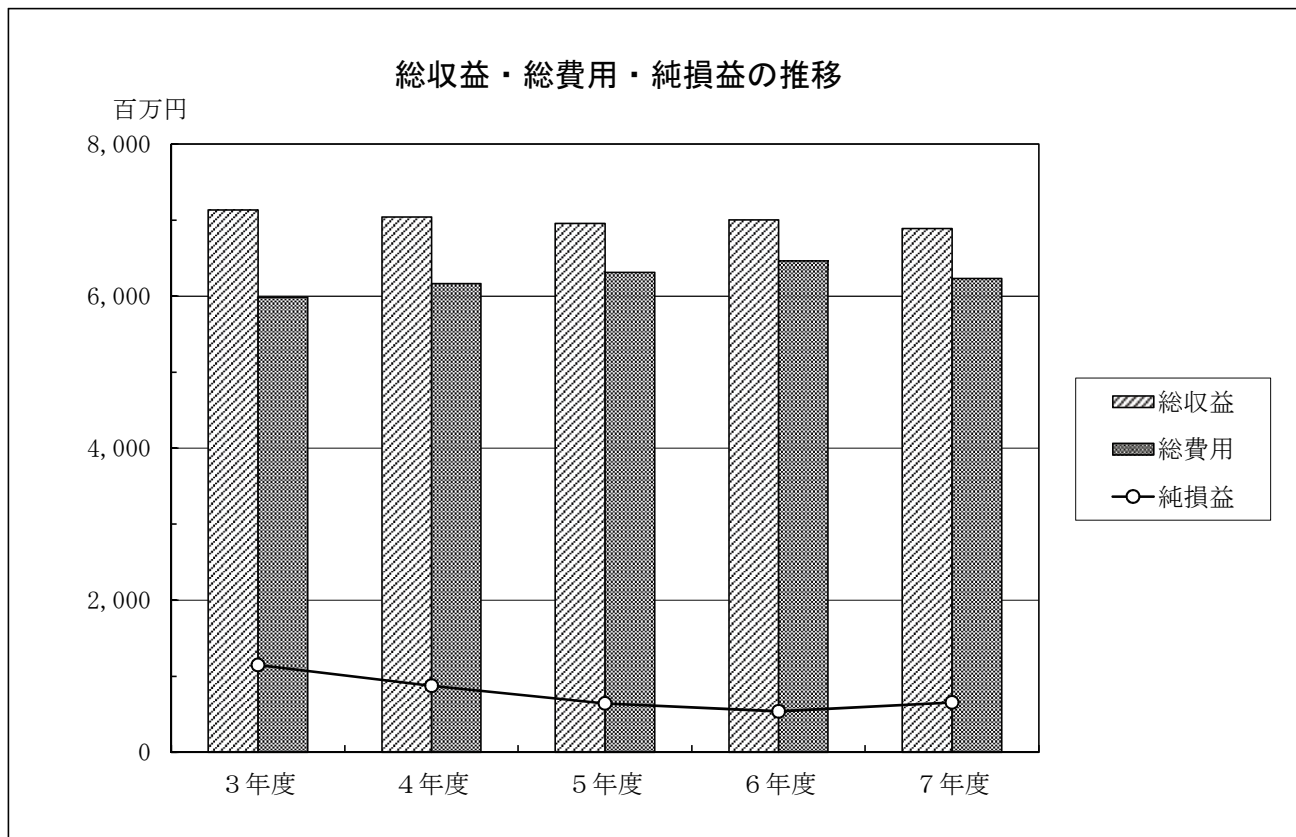
この結果、純損益は656,381千円の純利益（前年度538,704千円の純利益）となっており、前年度に比較して純利益が117,677千円増加している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は、次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A－B
3	7,133,789,200	5,984,812,532	1,148,976,668
4	7,039,791,509	6,162,957,733	876,833,776
5	6,955,262,788	6,311,093,309	644,169,479
6	7,003,905,295	6,465,201,108	538,704,187
7	6,886,963,427	6,230,581,780	656,381,647



ア 営業損益を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増 減 率
営 業 収 益	6,206,654,768	6,303,566,738	△96,911,970	△1.5
給 水 収 益	5,828,112,371	5,910,786,990	△82,674,619	△1.4
受 託 工 事 収 益	89,421,514	131,569,200	△42,147,686	△32.0
そ の 他 営 業 収 益	289,120,883	261,210,548	27,910,335	10.7
営 業 費 用	5,904,745,302	6,203,651,909	△298,906,607	△4.8
原 水 及 び 浄 水 費	1,176,549,620	1,122,781,289	53,768,331	4.8
配 水 費	714,891,758	896,445,620	△181,553,862	△20.3
給 水 費	276,083,813	308,878,955	△32,795,142	△10.6
受 託 工 事 費	106,319,855	159,803,954	△53,484,099	△33.5
業 務 費	652,893,876	514,763,400	138,130,476	26.8
総 係 費	269,646,275	373,390,038	△103,743,763	△27.8
減 価 償 却 費	2,629,147,538	2,626,378,635	2,768,903	0.1
資 産 減 耗 費	79,212,567	201,210,018	△121,997,451	△60.6
営 業 損 益	301,909,466	99,914,829	201,994,637	—

営業収益は96,912千円（1.5%）減少しており、項目別にみると、給水収益82,675千円（1.4%）、受託工事収益42,148千円（32.0%）の減、その他営業収益27,910千円（10.7%）の増となっている。

営業費用は298,907千円（4.8%）減少しており、項目別にみると、配水費181,554千円（20.3%）、資産減耗費121,997千円（60.6%）、総係費103,744千円（27.8%）、受託工事費53,484千円（33.5%）などの減、業務費138,130千円（26.8%）などの増となっている。

この結果、営業損益は301,909千円の利益となっており、前年度に比較して利益が201,995千円増加している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増 減 率
営 業 外 収 益	680,260,819	699,438,056	△19,177,237	△2.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,295,975	5,428,287	12,867,688	237.0
他 会 計 補 助 金	15,613,000	16,395,000	△782,000	△4.8
長 期 前 受 金 戻 入	590,619,687	600,624,353	△10,004,666	△1.7
雑 収 益	55,732,157	76,990,416	△21,258,259	△27.6
営 業 外 費 用	320,315,723	261,406,066	58,909,657	22.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	314,743,763	258,169,540	56,574,223	21.9
雑 支 出	5,571,960	3,236,526	2,335,434	72.2
営 業 外 損 益	359,945,096	438,031,990	△78,086,894	—

営業外収益は19,177千円（2.7%）減少しており、項目別にみると、雑収益21,258千円（27.6%）、長期前受金戻入10,005千円（1.7%）、他会計補助金782千円（4.8%）の減、受取利息及び配当金12,868千円（237.0%）の増となっている。

営業外費用は58,910千円（22.5%）増加しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費56,574千円（21.9%）、消費税および地方消費税計算に伴う雑支出2,335千円（72.2%）の増となっている。

この結果、営業外損益は359,945千円の利益となっており、前年度に比較して利益が78,087千円減少している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増 減 率
特 別 利 益	47,840	900,501	△852,661	△94.7
固 定 資 産 売 却 益	4,050	900,501	△896,451	△99.6
過年度損益修正益	43,790	—	43,790	皆増
特 別 損 失	5,520,755	143,133	5,377,622	殆増
過年度損益修正損	16,155	143,133	△126,978	△88.7
そ の 他 特 別 損 失	5,504,600	—	5,504,600	皆増
特 別 損 益	△5,472,915	757,368	△6,230,283	—

特別利益は853千円（94.7%）減少しており、項目別にみると、固定資産売却益896千円（99.6%）の減、過年度損益修正益44千円（皆増）の増となっている。

特別損失は5,378千円（殆増）増加しており、項目別にみると、その他特別損失5,505千円（皆増）の増、過年度損益修正損127千円（88.7%）の減となっている。

この結果、特別損益は5,473千円の損失となっており、前年度に比較して利益が6,230千円減少している。

エ 給水収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると、次のとおりである。

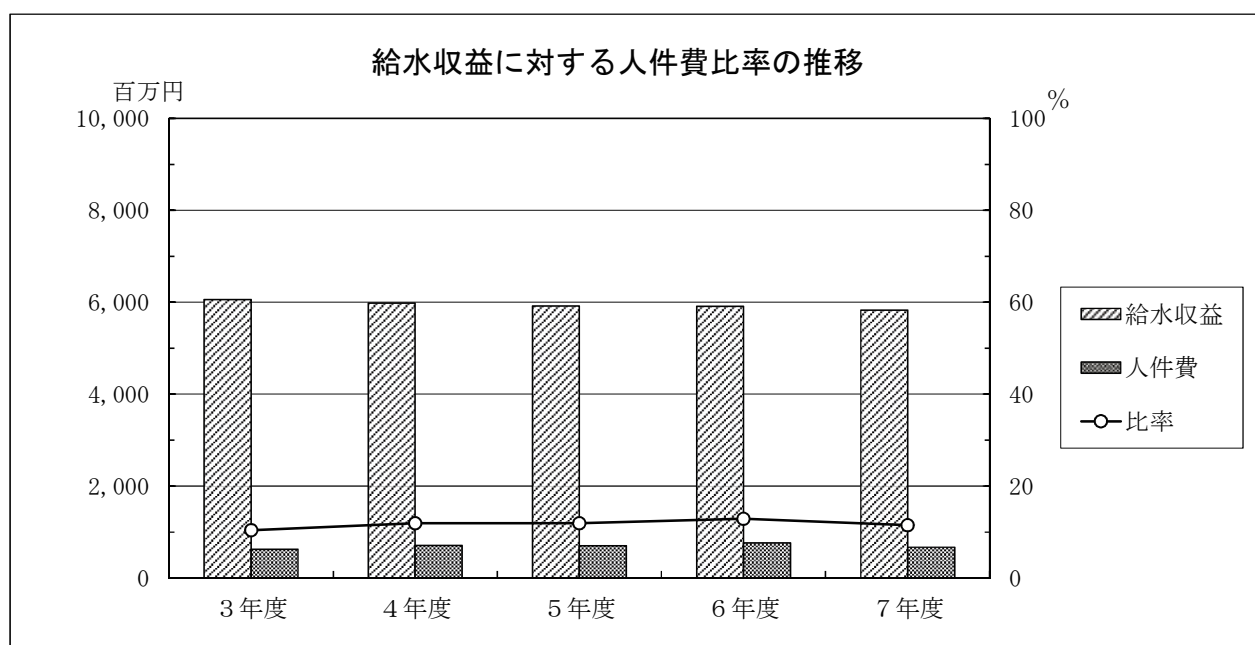
単位 円、%

年 度	給 水 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
3	6,062,965,772	629,252,669	10.4
4	5,979,755,455	710,584,084	11.9
5	5,913,929,631	705,248,331	11.9
6	5,910,786,990	765,123,532	12.9
7	5,828,112,371	672,287,273	11.5

注 人件費は受託工事費の人件費を除いたもので、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、報酬および厚生費とする。

人件費は、前年度に比較して92,836千円（12.1％）減少しており、項目別にみると、退職給付費61,855千円（91.8％）、手当等15,270千円（9.8％）、給料10,963千円（2.9％）などの減、報酬220千円（皆増）の増となっている。

この結果、給水収益に対する人件費の比率は11.5％となり、前年度に比較すると1.4ポイント低下している。



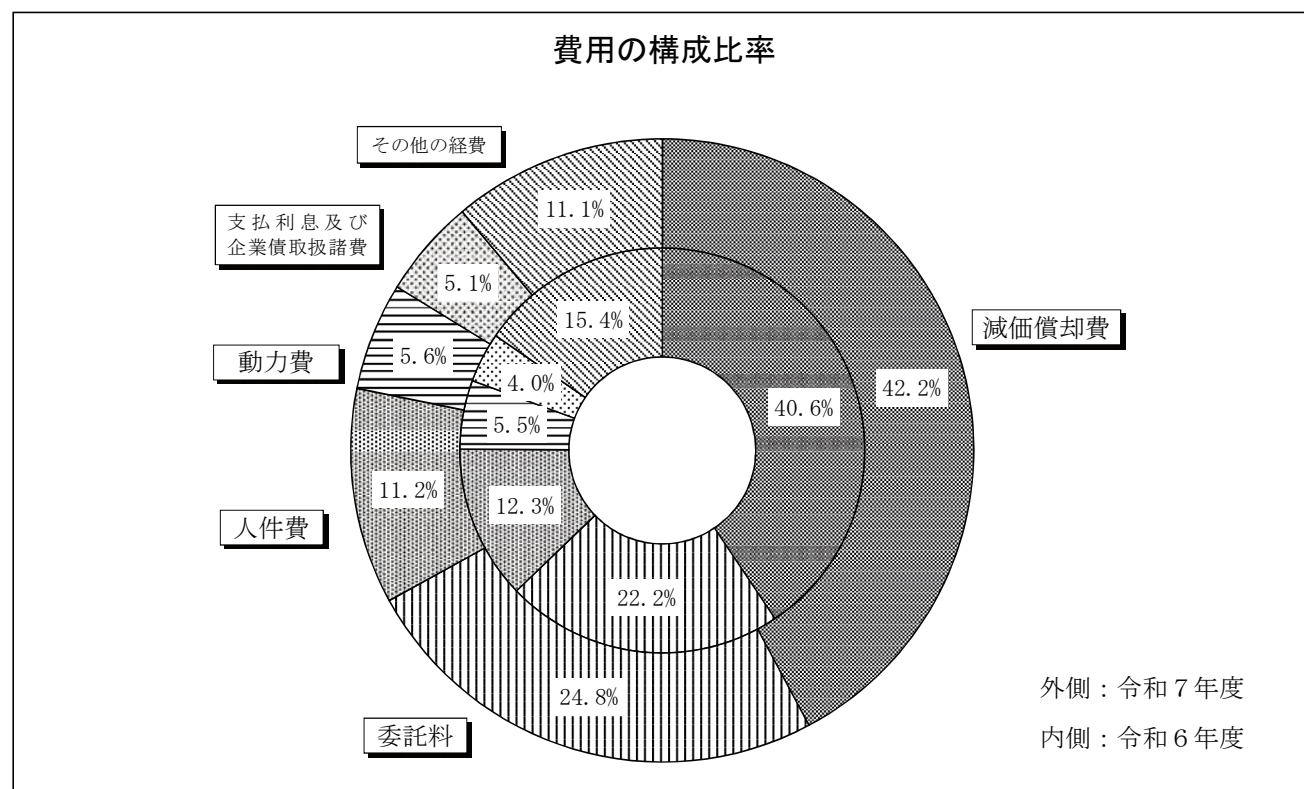
オ 費用の構成比率をみると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
減 価 償 却 費	2,629,147,538	42.2	2,626,378,635	40.6	2,768,903	1.6
委 託 料	1,546,921,434	24.8	1,432,723,761	22.2	114,197,673	2.6
人 件 費	700,758,428	11.2	796,463,579	12.3	△95,705,151	△1.1
動 力 費	350,292,696	5.6	354,418,808	5.5	△4,126,112	0.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	314,743,763	5.1	258,169,540	4.0	56,574,223	1.1
そ の 他 の 経 費	688,717,921	11.1	997,046,785	15.4	△308,328,864	△4.3
計	6,230,581,780	100.0	6,465,201,108	100.0	△234,619,328	—

注 人件費は受託工事費の人件費を含み、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、報酬および厚生費とする。

委託料2.6ポイント、減価償却費1.6ポイント、支払利息及び企業債取扱諸費1.1ポイント、動力費0.1ポイントの上昇、人件費1.1ポイントなどの低下となっている。



(2) 事業の状況

ア 普及率や施設などの状況について過去3か年度を比較すると、次のとおりである。

区 分	5年度 A	6年度 B	7年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
					6年度	7年度
行政区域内人口 a (人)	296,828	293,116	289,439	98.7	98.7	97.5
計画給水人口 b (人)	301,000	301,000	301,000	100.0	100.0	100.0
現在給水人口 c (人)	295,906	292,309	288,655	98.7	98.8	97.5
行政区域内人口に対する普及率 c/a (%)	99.7	99.7	99.7	—	—	—
計画給水人口に対する普及率 c/b (%)	98.3	97.1	95.9	—	—	—
送配水管総延長 d (m)	1,978,749	1,979,740	1,980,088	100.0	100.1	100.1
年間総配水量 e (m ³)	34,029,597	33,622,436	33,124,821	98.5	98.8	97.3
送配水管使用効率 e/d(m ³ /m)	17.20	16.98	16.73	—	—	—

注1 すう勢比率は令和5年度を基準とする。

2 行政区域内人口は国勢調査結果を基礎とし、毎月の住民基本台帳の異動状況等を基に推計した人口であり、各欄に掲げる年度の翌年度の4月1日現在の数値である。

前年度に比較すると、現在給水人口は3,654人減少したものの、行政区域内人口に対する普及率は同率の99.7%となっている。

送配水管総延長は348m (0.0%) 伸び、年間総配水量は497,615m³ (1.5%) 減少している。これにより、送配水管1m当たりの使用効率は0.25ポイント低下している。

イ 水道施設の配水状況について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
配水能力 A (m ³ /日)	197,137	197,137	197,137	197,137	197,137
一日平均配水量 B (m ³ /日)	(104,470)	(107,971)	(104,157)	(99,419)	(98,989)
	95,459	93,732	92,977	92,116	90,753
施設利用率 B/A (%)	(53.0)	(54.8)	(52.8)	(50.4)	(50.2)
	48.4	47.5	47.2	46.7	46.0

注 () 内の数値は年間最高値である。

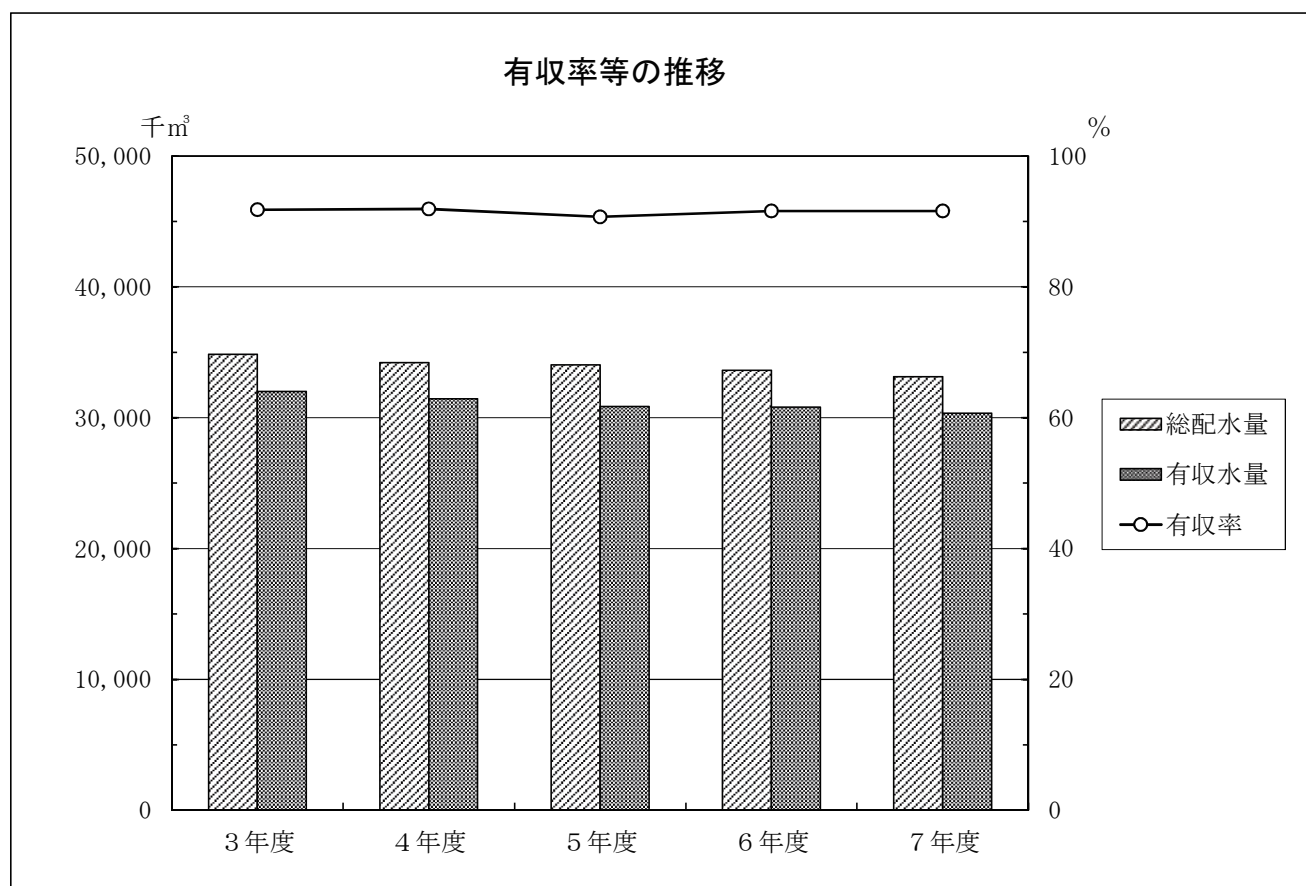
施設利用率は、一日平均46.0% (前年度46.7%)、年間最高値は50.2% (前年度50.4%) となっている。

ウ 総配水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
総 配 水 量 A (m ³)	34,842,496	34,212,128	34,029,597	33,622,436	33,124,821
有 収 水 量 B (m ³)	31,997,170	31,439,781	30,862,535	30,806,733	30,352,165
有 収 率 B/A (%)	91.8	91.9	90.7	91.6	91.6

注 有収水量とは、総配水量のうち水道料金として算定された水量である。

前年度に比較すると、総配水量は497,615m³（1.5%）、有収水量も454,568m³（1.5%）減少している。この結果、有収率は前年度と同率の91.6%となっている。



エ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると、次のとおりである。

区 分		5 年 度	6 年 度	7 年 度
有収水量 1 m ³ 当 たり 単 価	営 業 費 用 (円)	172.96	176.69	171.58
	営 業 外 費 用 (円)	8.24	8.49	10.55
	計 (円) (すう勢比率)	181.20 (100.0%)	185.18 (102.2%)	182.13 (100.5%)
有収水量 1 m ³ 当たり 販売 価 格 (円) (すう勢比率)		191.62 (100.0%)	191.87 (100.1%)	192.02 (100.2%)
有収水量 1 m ³ 当たり 販 売 利 益 (円)		10.42	6.69	9.89
原 価 に 対 す る 利 益 率 (%)		5.8	3.6	5.4
総 配 水 量 1 m ³ 当 たり 総 原 価 (円)		164.34	169.67	167.05
料 金 回 収 率 (%)		105.8	103.6	105.4

注1 営業費用は受託工事費と長期前受金戻入を除いた額である。

2 有収水量 1 m³ 当たり 販売 価 格 = 給水収益 / 有収水量

3 総配水量 1 m³ 当たり 総原価 = (事業費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) / 総配水量

4 料金回収率 = (給水収益) / (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) × 100

5 すう勢比率は令和5年度を基準とする。

有収水量 1 m³ 当たりの単価を前年度に比較すると、3.05円 (1.6%) 低下し、182.13円となっている。一方、有収水量 1 m³ 当たりの販売価格は0.15円 (0.1%) 上昇し、192.02円となっており、差引き9.89円の利益となっている。

(3) 損益関係比率

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 %

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	1.4	1.2	0.8	0.7	0.8	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
2 総収支比率	119.2	114.2	110.2	108.3	110.5	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$
3 経常収支比率	118.3	114.2	110.2	108.3	110.6	$\frac{\text{経常収入}}{\text{経常費用}} \times 100$
4 営業収支比率	113.0	108.7	104.0	102.1	105.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
5 利子負担率	1.3	1.2	1.1	1.0	1.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

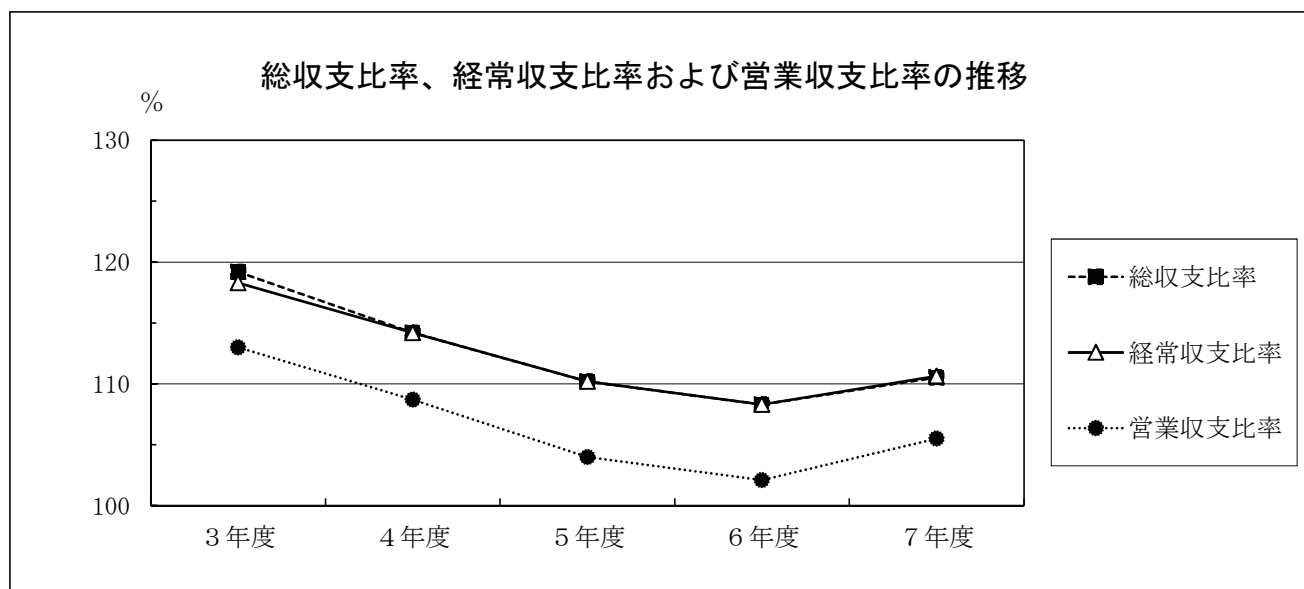
3 経常収支比率は、料金収入や一般会計繰入金等の収益と、維持管理費や支払利息等の費用を比較したもので、この比率は100%を超えると単年度の経常収支が黒字であり、高いほど良いとされている。

4 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

5 利子負担率は、資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※) 企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



3 財政状態

(1) 資産および負債・資本

過去3か年度の推移と構成比率は、次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	5 年 度 A	6 年 度 B	7 年 度 C	比 較 C／B	構 成 比 率		
					5年度	6年度	7年度
固 定 資 産	63,364,356	67,006,522	72,606,401	108.4	81.1	82.3	83.6
有形固定資産	61,788,514	65,547,460	71,269,625	108.7	79.1	80.5	82.1
無形固定資産	1,571,042	1,454,262	1,331,976	91.6	2.0	1.8	1.5
投 資 その他の資産	4,800	4,800	4,800	100.0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	14,737,639	14,387,325	14,232,566	98.9	18.9	17.7	16.4
資 産 計	78,101,995	81,393,847	86,838,967	106.7	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	23,602,729	25,847,641	29,987,126	116.0	30.2	31.8	34.5
流 動 負 債	3,333,503	3,422,954	3,399,530	99.3	4.3	4.2	3.9
繰 延 収 益	13,572,959	13,488,273	13,624,011	101.0	17.4	16.6	15.7
資 本 金	23,833,898	24,346,783	25,203,187	103.5	30.5	29.9	29.0
剰 余 金	13,758,906	14,288,196	14,625,113	102.4	17.6	17.5	16.9
資 本 剰 余 金	7,678,493	7,678,493	7,678,493	100.0	9.8	9.4	8.9
利 益 剰 余 金	6,080,413	6,609,703	6,946,620	105.1	7.8	8.1	8.0
負 債 ・ 資 本 計	78,101,995	81,393,847	86,838,967	106.7	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して5,599,880千円（8.4%）増加し、構成比率は83.6%となっている。その内訳は、建設仮勘定6,105,885千円（134.5%）、機械及び装置123,449千円（5.7%）などの増、構築物496,127千円（0.9%）、ダム使用権108,021千円（7.6%）などの減である。

流動資産は前年度に比較して154,759千円（1.1%）減少し、構成比率は16.4%となっている。その内訳は、現金・預金211,537千円（1.6%）、貸倒引当金控除後の未収金99,188千円（7.3%）の減、その他流動資産111,246千円（117.6%）、前払金33,800千円（皆増）などの増である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して4,139,485千円（16.0%）増加し、構成比率は34.5%となっている。その内訳は、企業債4,365,796千円（17.9%）の増、修繕引当金212,892千円（38.6%）、リース債務10,911千円（皆減）、退職給付引当金2,507千円（0.3%）の減である。

流動負債は前年度に比較して23,424千円（0.7%）減少し、構成比率は3.9%となっている。その内訳は、未払金20,179千円（1.2%）、企業債2,497千円（0.2%）、預り金1,319千円（0.8%）などの減、賞与引当金1,467千円（2.2%）などの増である。

繰延収益は前年度に比較して135,738千円（1.0%）増加し、構成比率は15.7%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して856,404千円（3.5%）増加し、構成比率は29.0%となっている。

剰余金は前年度に比較して336,917千円（2.4%）増加し、構成比率は16.9%となっている。その内訳は、利益積立金538,704千円（20.2%）、当年度未処分利益剰余金403,716千円（47.0%）の増、建設改良積立金605,503千円（19.6%）の減である。

(2) 企業債

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 千円

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
企 業 債 償 還 額 A	1,487,076	1,503,905	1,458,945	1,461,668	1,420,601
減 価 償 却 費 B	2,543,781	2,534,447	2,566,398	2,626,379	2,629,148
長 期 前 受 金 戻 入 C	602,820	602,501	590,685	600,624	590,620
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	76.6	77.8	73.8	72.2	69.7
企 業 債 借 入 額	1,092,100	1,188,100	2,324,000	4,101,000	5,783,900
企 業 債 未 償 還 期 末 残 高	22,645,825	22,330,020	23,195,075	25,834,407	30,197,706

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ41,067千円減少の1,420,601千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は69.7%となっている。また、本年度の企業債借入額は5,783,900千円であり、この結果、企業債未償還期末残高は30,197,706千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 %

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	24.5	25.1	24.7	24.7	24.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	4.8	4.5	4.3	4.4	5.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	29.3	29.6	28.9	29.1	29.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注1 料金収入＝給水収益

2 比率はいずれも低いほど良いとされている。

(3) 主要財務比率

各比率の推移について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 %

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	比 率 公 式
1 固定資産対長期資本比率	84.2	83.7	84.7	85.9	87.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 有形固定資産減価償却率	53.0	53.6	53.6	54.3	55.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
3 流動比率	547.7	571.2	442.1	420.3	418.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 酸性試験比率 (当座比率)	537.0	551.0	436.2	415.4	409.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	503.7	515.9	406.9	375.8	372.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
6 料金収納率	93.3	93.3	93.2	93.2	93.2	$\frac{\text{料金納入額}}{\text{調達定額}} \times 100$

注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

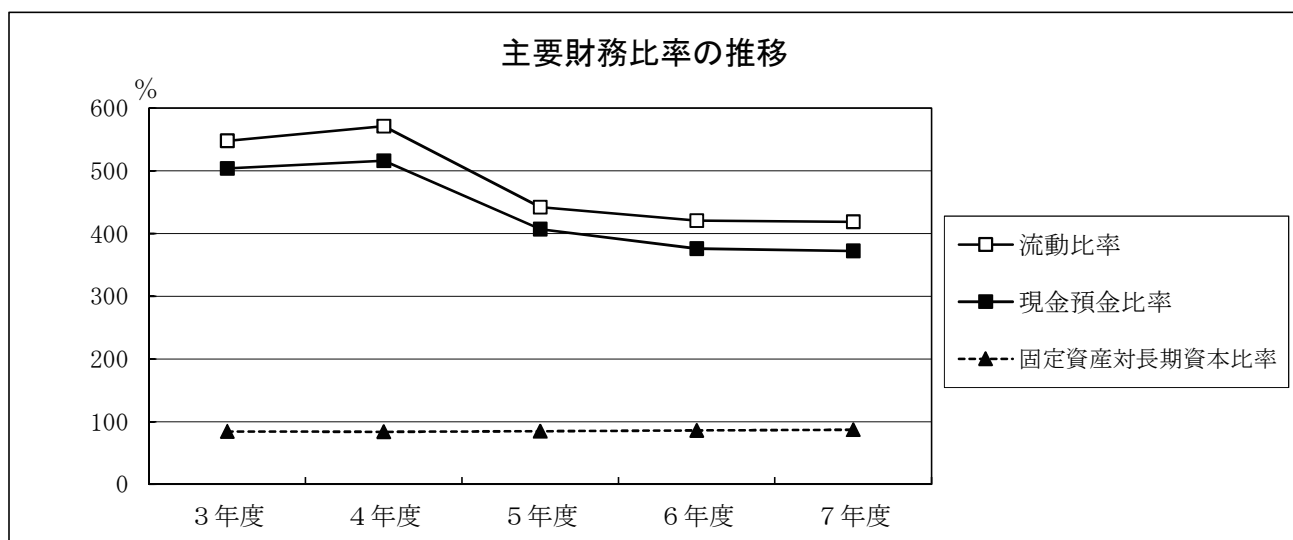
2 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

3 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの割合を表すもので、比率は200%以上が理想であるとされている。

4 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。

5 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。

6 料金収納率は、1年間の水道料金総調達額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると、次のとおりである。

	単位 円		
	7 年度	6 年度	比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	656,381,647	538,704,187	117,677,460
減価償却費	2,629,147,538	2,626,378,635	2,768,903
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,506,998	△65,078,612	62,571,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	568,708	△14,095,309	14,664,017
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△212,892,000	△360,615,000	147,723,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△554,919	1,418,736	△1,973,655
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△340,682	444,223	△784,905
長期前受金戻入額	△590,619,687	△600,624,353	10,004,666
受取利息及び受取配当金	△18,295,975	△5,428,287	△12,867,688
支払利息	314,743,763	258,169,540	56,574,223
有形固定資産除却損	66,881,567	194,083,018	△127,201,451
無形固定資産除却損	5,504,600	—	5,504,600
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,050	△900,501	896,451
未収金の増減額 (△は増加)	△50,635,564	△103,373,307	52,737,743
未払金の増減額 (△は減少)	△179,315,594	139,269,127	△318,584,721
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△10,919,227	△2,520,004	△8,399,223
前払金の増減額 (△は増加)	△33,800,000	124,874,000	△158,674,000
預り金の増減額 (△は減少)	△1,318,916	△23,647,041	22,328,125
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△111,246,030	△94,619,790	△16,626,240
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△1,200,000	—	△1,200,000
小計	2,459,578,181	2,612,439,262	△152,861,081
利息及び配当金の受取額	18,295,975	5,428,287	12,867,688
利息の支払額	△314,743,763	△258,169,540	△56,574,223
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,163,130,393	2,359,698,009	△196,567,616
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△8,138,630,305	△6,437,703,837	△1,700,926,468
有形固定資産の売却による収入	50,000	1,145,000	△1,095,000
国庫補助金等による収入	563,765,000	73,717,000	490,048,000
負担金等による収入	342,542,947	160,469,000	182,073,947
消費税計算に伴う相殺処理	△42,633,016	—	△42,633,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,274,905,374	△6,202,372,837	△1,072,532,537
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	5,783,900,000	4,101,000,000	1,682,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,420,601,181	△1,461,667,832	41,066,651
他会計からの出資による収入	536,939,000	503,471,000	33,468,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,900,237,819	3,142,803,168	1,757,434,651
資金増加額	△211,537,162	△699,871,660	488,334,498
資金期首残高	12,863,686,520	13,563,558,180	△699,871,660
資金期末残高	12,652,149,358	12,863,686,520	△211,537,162

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,163,130千円の資金増加で、前年度に比較して196,568千円の減少となっている。内訳は、当年度純利益656,381千円や減価償却費2,629,148千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは7,274,905千円の資金減少で、前年度に比較して1,072,533千円の減少となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出8,138,630千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,900,238千円の資金増加で、前年度に比較して1,757,435千円の増加となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入5,783,900千円などである。

この結果、資金期末残高は前年度に比較して211,537千円減少し、12,652,149千円となっている。

(5) 未収金

未収金残高の内訳は、次のとおりである。

単位 円

区 分	2年度まで	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	計
給 水 収 益	10,324,837	1,923,737	2,324,722	2,284,451	4,091,576	437,235,822	458,185,145
受託工事収益	—	—	—	—	—	3,537,156	3,537,156
そ の 他 営 業 収 益	—	—	—	—	—	316,239,500	316,239,500
雑 収 益	—	—	—	—	—	23,805,587	23,805,587
補 助 金	—	—	—	—	—	131,175,000	131,175,000
負 担 金 及 び 寄 附 金	—	—	—	—	—	58,798,711	58,798,711
その他未収金	—	—	—	—	—	288,118,425	288,118,425
本 年 度 末 未 収 金 残 高 A	10,324,837	1,923,737	2,324,722	2,284,451	4,091,576	1,258,910,201	1,279,859,524
令和8年5月末日 ま での 入 金 高 B	66,874	9,532	75,008	28,524	486,021	945,874,800	946,540,759
令和8年5月末日 未 収 金 残 高 A－B	10,257,963	1,914,205	2,249,714	2,255,927	3,605,555	313,035,401	333,318,765

本年度末の未収金残高は1,279,860千円で、令和8年5月末日までに946,541千円（74.0%）が収入済みとなっており、5月末日現在の未収金残高は333,319千円（前年度255,745千円）となっている。

なお、本年度末に不納欠損処分3,216千円を行っている。

令和 7 年 度

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況（消費税および地方消費税を含む。）

(1) 収支決算額

ア 収益的収支における予算の執行状況は、次のとおりである。

単位 円、%					
区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	増 減 C－B	執行率 C/B
収益的 収 入	10,922,012,000	10,664,423,000	10,848,837,328	184,414,328	101.7
収益的 支 出	10,444,897,000	10,271,003,000	9,966,594,049	△304,408,951	97.0
差 引	477,115,000	393,420,000	882,243,279	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は101.7%（前年度100.2%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は97.0%（前年度96.5%）で、不用額は304,409千円となっている。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は882,243千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は、次のとおりである。

単位 円、%						
区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
資本的 収 入	12,007,662,000	12,137,156,000	8,214,187,878	3,381,055,150	△541,912,972	67.7
資本的 支 出	16,432,425,000	16,913,854,000	12,958,703,482	3,674,042,100	△281,108,418	76.6
差 引	△4,424,763,000	△4,776,698,000	△4,744,515,604	△292,986,950	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は67.7%（前年度47.1%）で、翌年度繰越額3,381,055千円の内訳は、企業債2,152,100千円、補助金1,208,955千円、負担金20,000千円である。

資本的支出の対予算現額執行率は76.6%（前年度57.5%）で、不用額は281,108千円となっている。翌年度繰越額3,674,042千円は、管渠建設事業の工期延長などによるもので、地方公営企業法第26条第1項および第2項ただし書、地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による繰越である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,744,516千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額488,279千円、減債積立金418,831千円、過年度分損益勘定留保資金1,219,072千円および当年度分損益勘定留保資金2,618,334千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 (決 算 額) B	収 入 額 C	す う 勢 比 率			比 率	
				(A)	(B)	(C)	C/A	C/B
3	10,700,697,000	10,648,058,869	10,115,979,589	100.0	100.0	100.0	94.5	95.0
4	10,707,899,000	10,673,560,145	10,150,803,832	100.1	100.2	100.3	94.8	95.1
5	10,539,719,000	10,691,082,190	10,071,196,583	98.5	100.4	99.6	95.6	94.2
6	10,546,812,000	10,562,789,104	10,048,553,070	98.6	99.2	99.3	95.3	95.1
7	10,664,423,000	10,848,837,328	10,060,474,879	99.7	101.9	99.5	94.3	92.7
前年度 対 比	117,611,000 (1.1)	286,048,224 (2.7)	11,921,809 (0.1)	—	—	—	—	—

注 () 内の数値は前年度に対する増減比率である。

令和3年度に比較すると、予算現額0.3%の減、調定額1.9%の増、収入額0.5%の減、また、前年度対比では予算現額1.1%、調定額2.7%、収入額0.1%の増となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は92.7%（前年度95.1%）で、未収額は788,362千円（前年度514,236千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

年 度	予 算 現 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D=A-B-C	す う 勢 比 率		比 率	
					(A)	(B)	B/A	D/A
3	10,232,126,800	10,020,622,654	—	211,504,146	100.0	100.0	97.9	2.1
4	10,067,152,000	9,830,884,859	58,500,000	177,767,141	98.4	98.1	97.7	1.8
5	10,375,475,000	10,105,794,314	12,540,000	257,140,686	101.4	100.8	97.4	2.5
6	10,292,303,000	9,933,309,558	—	358,993,442	100.6	99.1	96.5	3.5
7	10,271,003,000	9,966,594,049	—	304,408,951	100.4	99.5	97.0	3.0
前年度 対 比	△21,300,000 (△0.2)	33,284,491 (0.3)	—	△54,584,491	—	—	—	—

注 () 内の数値は前年度に対する増減比率である。

令和3年度に比較すると、予算現額0.4%の増、決算額0.5%の減となっている。

決算額の前年度対比では、総係費の増などにより、0.3%の増（前年度1.7%の減）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等

予算第7条企業債、第8条一時借入金、第10条議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）、第11条他会計からの補助金については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額 A	執 行 額 B	比 較 B - A	付 記
企 業 債	4,078,200,000	2,165,400,000	△1,912,800,000	財 務 省 1,019,800,000 地方公共団体 金 融 機 構 1,053,100,000 北 都 銀 行 92,500,000
一 時 借 入 金	4,000,000,000	—	△4,000,000,000	
職 員 給 与 費	558,063,000	549,643,041	△8,419,959	
他会計からの 補 助 金	1,219,473,000	1,219,473,000	0	

注 企業債の議決予算額と執行額との差1,912,800千円は、地方公営企業法第26条第1項および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による翌年度への繰越額に係る財源充当額1,581,700千円、不用額331,100千円である。

2 経営成績

(1) 収益、費用および損益

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 6,930,471,262	営業費用 9,079,889,326	営業損益 △2,149,418,064
営業外収益 3,163,640,639	営業外費用 606,793,073	営業外損益 2,556,847,566
特別利益 64,478	特別損失 13,529,637	特別損益 △13,465,159
総収益 10,094,176,379	総費用 9,700,212,036	純損益 393,964,343

総収益は、10,094,176千円（前年度10,083,825千円）で、前年度に比較して10,351千円（0.1%）増加している。

総費用は、9,700,212千円（前年度9,664,995千円）で、前年度に比較して35,218千円（0.4%）増加している。

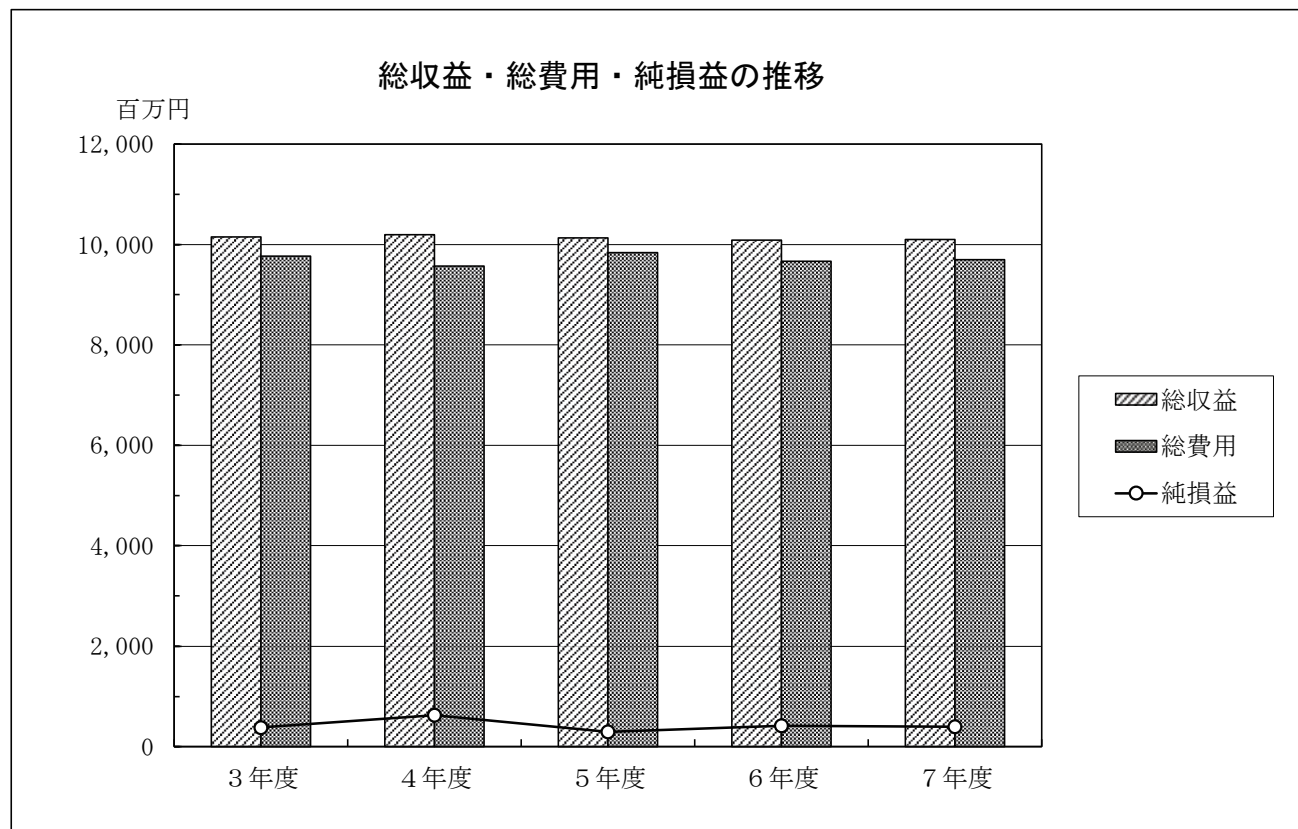
この結果、純損益は393,964千円の純利益（前年度418,830千円の純利益）となっており、前年度に比較して純利益が24,866千円減少している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は、次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A－B
3	10,146,951,920	9,768,078,639	378,873,281
4	10,194,517,355	9,570,216,363	624,300,992
5	10,129,866,811	9,833,793,695	296,073,116
6	10,083,825,065	9,664,994,282	418,830,783
7	10,094,176,379	9,700,212,036	393,964,343



ア 営業損益を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増 減 率
営 業 収 益	6,930,471,262	6,889,361,142	41,110,120	0.6
下水道使用料	4,745,083,762	4,792,310,242	△47,226,480	△1.0
他会計負担金	2,184,739,000	2,096,787,000	87,952,000	4.2
その他営業収益	648,500	263,900	384,600	145.7
営 業 費 用	9,079,889,326	9,057,815,247	22,074,079	0.2
管 渠 費	500,851,263	511,412,650	△10,561,387	△2.1
ポ ン プ 場 費	685,492,253	734,279,351	△48,787,098	△6.6
処 理 場 費	24,068,864	24,774,200	△705,336	△2.8
流域下水道費	1,695,685,422	1,700,538,395	△4,852,973	△0.3
業 務 費	389,203,038	357,780,548	31,422,490	8.8
総 係 費	263,121,109	219,551,357	43,569,752	19.8
減 価 償 却 費	5,417,219,616	5,422,954,041	△5,734,425	△0.1
資 産 減 耗 費	104,247,761	86,524,705	17,723,056	20.5
営 業 損 益	△2,149,418,064	△2,168,454,105	19,036,041	—

営業収益は41,110千円（0.6%）増加しており、項目別にみると、他会計負担金87,952千円（4.2%）、その他営業収益385千円（145.7%）の増、下水道使用料47,226千円（1.0%）の減となっている。

営業費用は22,074千円（0.2%）増加しており、項目別にみると、総係費43,570千円（19.8%）、業務費31,422千円（8.8%）などの増、ポンプ場費48,787千円（6.6%）、管渠費10,561千円（2.1%）などの減となっている。

この結果、営業損益は2,149,418千円の損失となっており、前年度に比較して損失が19,036千円減少している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増 減 率
営 業 外 収 益	3,163,640,639	3,187,732,788	△24,092,149	△0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,387,760	854,242	1,533,518	179.5
他 会 計 補 助 金	1,219,473,000	1,213,832,000	5,641,000	0.5
補 助 金	28,492,950	45,416,000	△16,923,050	△37.3
長 期 前 受 金 戻 入	1,903,877,325	1,919,873,167	△15,995,842	△0.8
雑 収 益	9,409,604	7,757,379	1,652,225	21.3
営 業 外 費 用	606,793,073	606,544,752	248,321	0.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	541,265,711	539,518,198	1,747,513	0.3
雑 支 出	65,527,362	67,026,554	△1,499,192	△2.2
営 業 外 損 益	2,556,847,566	2,581,188,036	△24,340,470	—

営業外収益は24,092千円（0.8%）減少しており、項目別にみると、補助金16,923千円（37.3%）、長期前受金戻入15,996千円（0.8%）の減、他会計補助金5,641千円（0.5%）、雑収益1,652千円（21.3%）などの増となっている。

営業外費用は248千円（0.0%）増加しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費1,748千円（0.3%）の増、特定収入に係る消費税および地方消費税相当分などである雑支出1,499千円（2.2%）の減となっている。

この結果、営業外損益は2,556,848千円の利益となっており、前年度に比較して利益が24,340千円減少している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増 減 率
特 別 利 益	64,478	6,731,135	△6,666,657	△99.0
固 定 資 産 売 却 益	3,203	—	3,203	皆増
過年度損益修正益	61,275	51,000	10,275	20.1
そ の 他 特 別 利 益	—	6,680,135	△6,680,135	皆減
特 別 損 失	13,529,637	634,283	12,895,354	殆増
固 定 資 産 売 却 損	—	562,896	△562,896	皆減
過年度損益修正損	14,437	71,387	△56,950	△79.8
そ の 他 特 別 損 失	13,515,200	—	13,515,200	皆増
特 別 損 益	△13,465,159	6,096,852	△19,562,011	—

特別利益は6,667千円（99.0%）減少しており、項目別にみると、その他特別利益6,680千円（皆減）の減、過年度損益修正益10千円（20.1%）、固定資産売却益3千円（皆増）の増となっている。

特別損失は12,895千円（殆増）増加しており、項目別にみると、その他特別損失13,515千円（皆増）の増、固定資産売却損563千円（皆減）、過年度損益修正損57千円（79.8%）の減となっている。

この結果、特別損益は13,465千円の損失となっており、前年度に比較して利益が19,562千円減少している。

エ 営業収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると、次のとおりである。

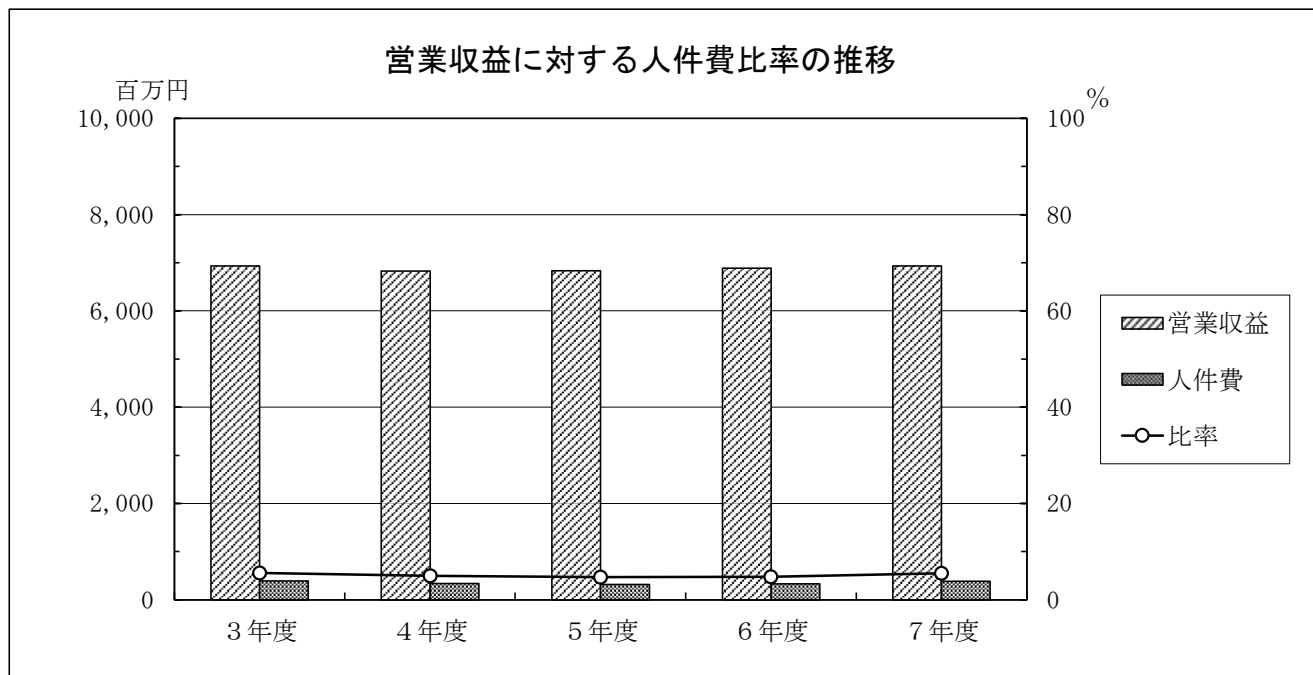
単位 円、%

年 度	営 業 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B / A
3	6,926,946,842	391,286,144	5.6
4	6,821,558,826	339,710,902	5.0
5	6,833,463,503	320,331,731	4.7
6	6,889,361,142	329,115,356	4.8
7	6,930,471,262	380,555,123	5.5

注 人件費は給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、法定福利費引当金繰入額および厚生費とする。

人件費は、前年度に比較して51,440千円（15.6%）増加しており、項目別にみると、退職給付費25,902千円（163.1%）、給料14,742千円（8.8%）、法定福利費5,207千円（11.0%）などの増、厚生費111千円（11.3%）の減となっている。

この結果、営業収益に対する人件費の比率は5.5%となり、前年度に比較すると0.7ポイント上昇している。



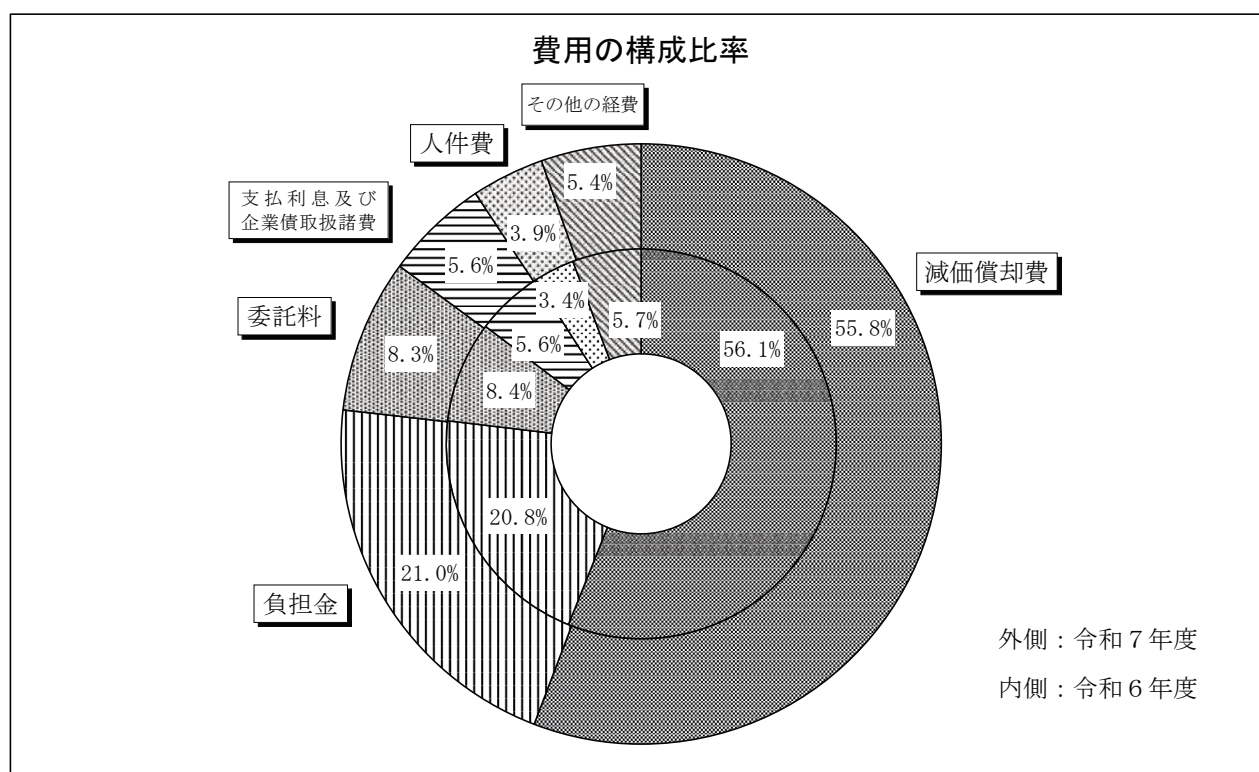
オ 費用の構成比率をみると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
減 価 償 却 費	5,417,219,616	55.8	5,422,954,041	56.1	△5,734,425	△0.3
負 担 金	2,037,418,012	21.0	2,013,442,573	20.8	23,975,439	0.2
委 託 料	804,339,885	8.3	812,848,072	8.4	△8,508,187	△0.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	541,265,711	5.6	539,518,198	5.6	1,747,513	0.0
人 件 費	380,555,123	3.9	329,115,356	3.4	51,439,767	0.5
そ の 他 の 経 費	519,413,689	5.4	547,116,042	5.7	△27,702,353	△0.3
計	9,700,212,036	100.0	9,664,994,282	100.0	35,217,754	—

注 人件費は給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、法定福利費引当金繰入額および厚生費とする。

構成比率を前年度に比較すると、人件費0.5ポイント、負担金0.2ポイントの上昇、減価償却費0.3ポイント、委託料0.1ポイントなどの低下、支払利息及び企業債取扱諸費は同率となっている。



(2) 事業の状況

ア 普及率や水洗化率などの状況について過去3か年度を比較すると、次のとおりである。

区 分	5 年度 A	6 年度 B	7 年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
					6 年度	7 年度
行政区域内人口 a (人)	295,065	291,412	287,738	98.7	98.8	97.5
認可計画人口 (人)	283,840	275,000	275,000	100.0	96.9	96.9
処理区域内人口 b (人)	282,153	279,916	277,243	99.0	99.2	98.3
水洗化人口 c (人)	256,613	255,621	254,218	99.5	99.6	99.1
下水道普及率 b/a (%)	95.6	96.1	96.4	—	—	—
水洗化率 c/b (%)	90.9	91.3	91.7	—	—	—

注1 すう勢比率は令和5年度を基準とする。

2 行政区域内人口は住民基本台帳人口であり、各年3月31日現在の数値である。

前年度に比較すると、処理区域内人口は2,673人減少したものの、行政区域内人口が3,674人減少したことにより、下水道普及率は0.3ポイント上昇し、96.4%となっている。

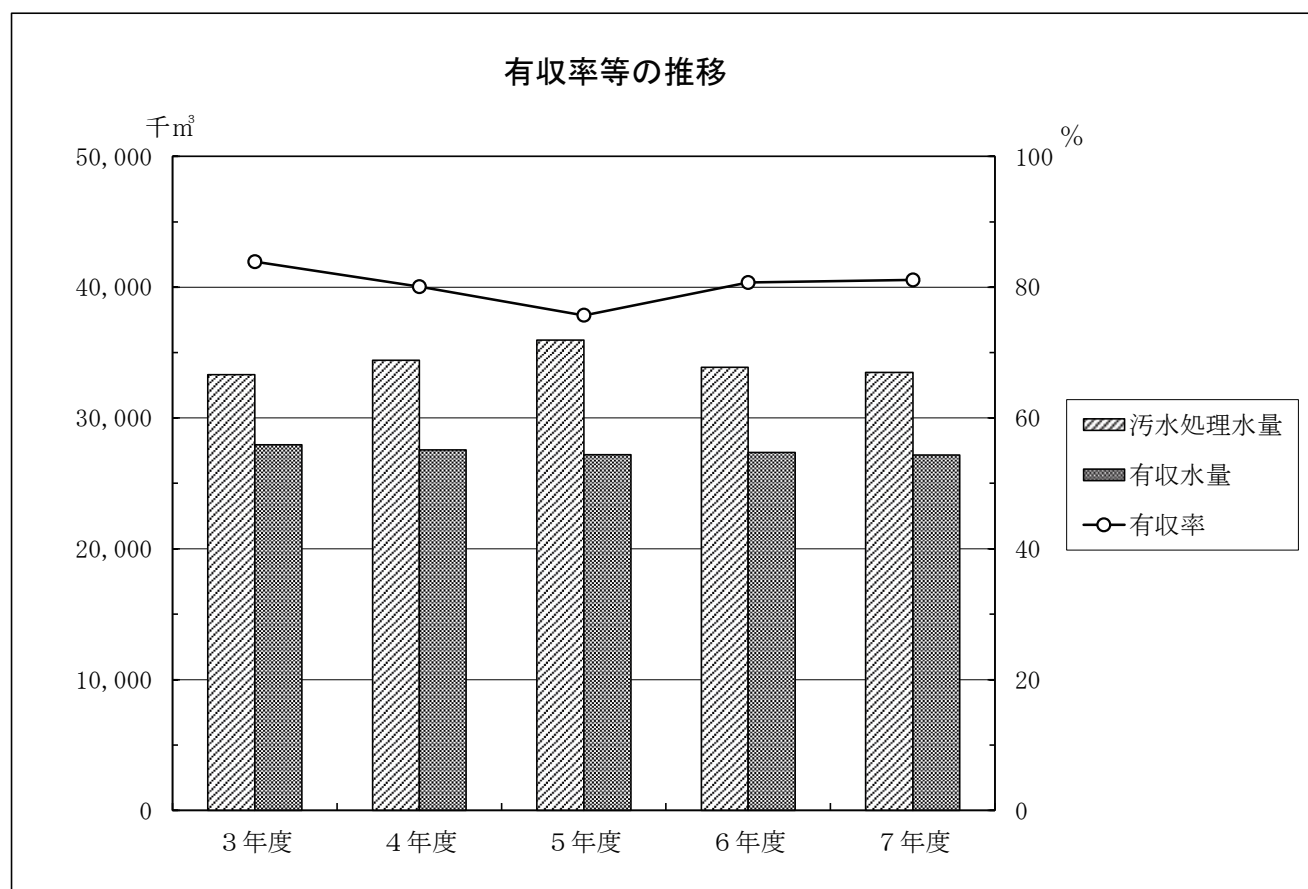
また、水洗化人口は1,403人減少したものの、処理区域内人口が2,673人減少したことにより、水洗化率は0.4ポイント上昇し、91.7%となっている。

イ 汚水処理水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
汚 水 処 理 水 量 A (m ³)	33,311,901	34,404,630	35,940,794	33,883,545	33,492,028
有 収 水 量 B (m ³)	27,939,411	27,571,322	27,202,614	27,351,907	27,165,576
有 収 率 B/A (%)	83.9	80.1	75.7	80.7	81.1

注 有収水量とは、汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となった水量である。

前年度に比較すると、汚水処理水量は391,517m³（1.2％）、有収水量も186,331m³（0.7％）減少している。この結果、有収率は前年度に比較して0.4ポイント上昇し、81.1％となっている。



ウ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると、次のとおりである。

区 分		5 年 度	6 年 度	7 年 度
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り 汚 水 処 理 原 価	維 持 管 理 費 (円)	105.07	97.10	97.07
	資 本 費 (円)	62.97	63.24	62.27
	計 (円) (すう勢比率)	168.04 (100.0%)	160.34 (95.4%)	159.34 (94.8%)
有収水量 1 m ³ 当たり使用料単価 (円) (すう勢比率)		174.89 (100.0%)	175.21 (100.2%)	174.67 (99.9%)
有収水量 1 m ³ 当たり使用料利益 (円)		6.85	14.87	15.33
使用料充足率 (経費回収率) (%)		104.1	109.3	109.6

注1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

汚水処理費は汚水に係る維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費など）と資本費（企業債利息および長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費）である。

2 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

3 使用料利益＝使用料単価－汚水処理原価

4 使用料充足率＝使用料単価／汚水処理原価×100

5 すう勢比率は令和5年度を基準とする。

有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理原価を前年度に比較すると、1.00円（0.6％）低下し、159.34円となっている。一方、有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は0.54円（0.3％）低下し、174.67円となっており、差引き15.33円の利益となっている。

(3) 損益関係比率

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 %

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
2 総収支比率	103.9	106.5	103.0	104.3	104.1	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$
3 経常収支比率	103.9	105.3	102.3	104.3	104.2	$\frac{\text{経常収入}}{\text{経常費用}} \times 100$
4 営業収支比率	77.2	76.9	74.3	76.1	76.3	$\frac{\text{営業収入}}{\text{営業費用}} \times 100$
5 利子負担率	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

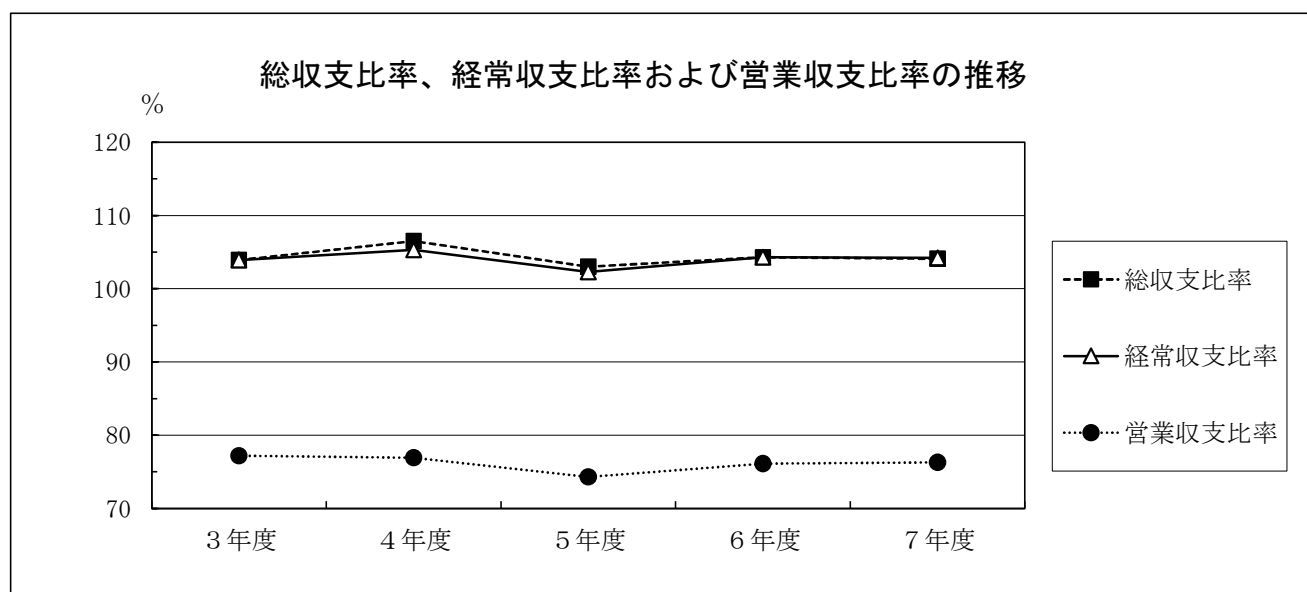
3 経常収支比率は、料金収入や一般会計繰入金等の収益と、維持管理費や支払利息等の費用を比較したもので、この比率は100%を超えると単年度の経常収支が黒字であり、高いほど良いとされている。

4 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

5 利子負担率は、資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



3 財政状態

(1) 資産および負債・資本

過去3か年度の推移と構成比率は、次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	5 年 度 A	6 年 度 B	7 年 度 C	比 較 C／B	構 成 比 率		
					5年度	6年度	7年度
固 定 資 産	161,704,641	161,205,610	163,737,312	101.6	96.6	96.5	95.9
有形固定資産	152,672,173	152,333,412	154,824,392	101.6	91.2	91.2	90.7
無形固定資産	9,022,058	8,861,788	8,902,510	100.5	5.4	5.3	5.2
投 資 その他の資産	10,410	10,410	10,410	100.0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	5,695,675	5,914,522	6,924,309	117.1	3.4	3.5	4.1
資 産 計	167,400,316	167,120,132	170,661,621	102.1	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	54,730,999	53,036,520	52,976,528	99.9	32.7	31.7	31.0
流 動 負 債	6,710,628	6,450,403	7,821,100	121.2	4.0	3.9	4.6
繰 延 収 益	54,611,232	54,498,316	55,163,086	101.2	32.6	32.6	32.3
資 本 金	45,549,515	47,516,294	48,978,409	103.1	27.2	28.4	28.7
剰 余 金	5,797,942	5,618,599	5,722,498	101.8	3.5	3.4	3.4
資 本 剰 余 金	4,877,568	4,903,696	4,909,703	100.1	2.9	3.0	2.9
利 益 剰 余 金	920,374	714,903	812,795	113.7	0.6	0.4	0.5
負 債 ・ 資 本 計	167,400,316	167,120,132	170,661,621	102.1	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して2,531,703千円（1.6%）増加し、構成比率は95.9%となっている。その内訳は建設仮勘定3,317,806千円（249.3%）、機械及び装置172,352千円（2.6%）、建物149,670千円（5.6%）などの増、構築物1,177,129千円（0.8%）、電話加入権13,155千円（皆減）などの減である。

流動資産は、前年度に比較して1,009,787千円（17.1%）増加し、構成比率は4.1%となっている。その内訳は現金・預金1,447,462千円（34.3%）、貸倒引当金控除後の未収金283,845千円（51.6%）の増、前払金721,420千円（63.3%）などの減である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して59,991千円（0.1%）減少し、構成比率は31.0%となっている。その内訳は修繕引当金191,531千円（19.7%）の減、企業債89,760千円（0.2%）、退職給付引当金41,780千円（9.4%）の増である。

流動負債は前年度に比較して1,370,697千円（21.2%）増加し、構成比率は4.6%となっている。その内訳は、未払金1,390,068千円（98.1%）、賞与引当金1,907千円（5.2%）などの増、企業債20,383千円（0.4%）などの減である。

繰延収益は前年度に比較して664,770千円（1.2%）増加し、構成比率は32.3%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して1,462,116千円（3.1%）増加し、構成比率は28.7%となっている。

剰余金は前年度に比較して103,898千円（1.8%）増加し、構成比率は3.4%となっている。その内訳は当年度未処分利益剰余金97,891千円（13.7%）、補助金5,951千円（0.5%）などの増である。

(2) 企業債

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 千円

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
企 業 債 償 還 額 A	5,541,056	5,428,680	5,266,017	5,164,721	4,997,228
減 価 償 却 費 B	5,392,736	5,423,375	5,405,543	5,422,954	5,417,220
長 期 前 受 金 戻 入 C	2,009,781	2,029,403	1,955,194	1,919,873	1,903,877
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	163.8	160.0	152.6	147.4	142.2
企 業 債 借 入 額	3,520,200	3,090,400	3,528,900	3,083,700	5,037,500
農業集落排水事業会計からの引継分	6,772	77,241	172,342	401,432	29,105
企業債未償還期末残高	62,114,967	59,853,928	58,289,154	56,609,565	56,678,942

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ167,493千円減の4,997,228千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は142.2%となっている。また、本年度の企業債借入額が5,037,500千円、農業集落排水事業会計からの引継分が29,105千円であり、この結果、企業債未償還期末残高は56,678,942千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 %

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	114.1	113.4	110.7	107.8	105.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	15.1	13.2	12.0	11.3	11.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	129.2	126.6	122.7	119.0	116.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注1 料金収入＝下水道使用料

2 比率はいずれも低いほど良いとされている。

(3) 主要財務比率

各比率の推移について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 %

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	比 率 公 式
1 固定資産対 長期資本比率	100.7	100.5	100.6	100.3	100.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 有形固定資産 減価償却率	37.8	39.4	40.8	42.1	43.4	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
3 流動比率	82.6	88.1	84.9	91.7	88.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 酸性試験比率 (当座比率)	77.6	79.6	80.2	74.0	83.2	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	66.7	70.5	70.3	65.5	72.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
6 使用料収納率	90.3	90.1	89.8	90.3	90.3	$\frac{\text{使用料納入額}}{\text{調定額}} \times 100$

注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

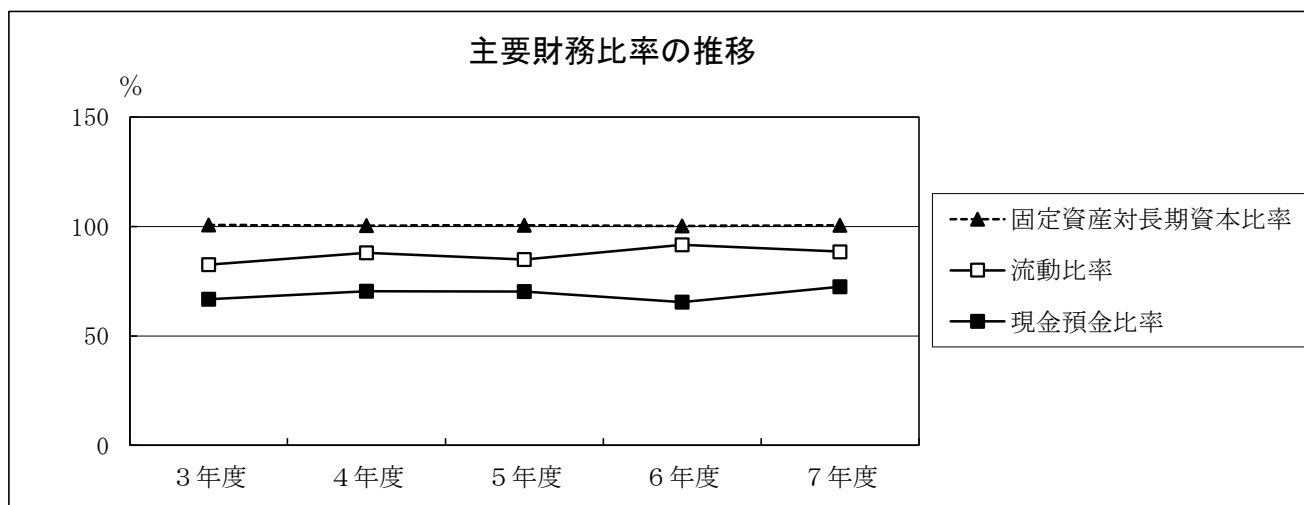
2 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

3 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの割合を表すもので、比率は200%以上が理想であるとされている。

4 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。

5 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。

6 使用料収納率は、1年間の下水道使用料総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円

	7 年度	6 年度	比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	393,964,343	418,830,783	△24,866,440
減価償却費	5,417,219,616	5,422,954,041	△5,734,425
退職給付引当金の増減額（△は減少）	41,779,781	△86,382,535	128,162,316
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,404,790	△14,271,885	11,867,095
修繕引当金の増減額（△は減少）	△191,531,000	△27,104,000	△164,427,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	836,328	1,632,920	△796,592
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	84,047	425,496	△341,449
長期前受金戻入額	△1,903,877,325	△1,919,873,167	15,995,842
受取利息及び受取配当金	△2,387,760	△854,242	△1,533,518
支払利息	541,265,711	539,518,198	1,747,513
有形固定資産除却損	104,247,761	74,148,705	30,099,056
無形固定資産除却損	13,515,200	—	13,515,200
有形固定資産売却損益（△は益）	△3,203	562,896	△566,099
未収金の増減額（△は増加）	△260,716,491	122,470,191	△383,186,682
未払金の増減額（△は減少）	117,628,987	231,442,790	△113,813,803
前払金の増減額（△は増加）	721,420,000	△825,450,000	1,546,870,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	100,000	—	100,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△1,195,301	△2,879,601	1,684,300
小計	4,989,945,904	3,935,170,590	1,054,775,314
利息及び配当金の受取額	2,387,760	854,242	1,533,518
利息の支払額	△541,265,711	△562,658,655	21,392,944
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,451,067,953	3,373,366,177	1,077,701,776
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,562,062,070	△3,527,648,745	△2,034,413,325
有形固定資産の売却による収入	50,000	439,056	△389,056
無形固定資産の取得による支出	△432,237,274	△213,742,728	△218,494,546
国庫補助金等による収入	2,251,858,588	1,520,619,443	731,239,145
負担金等による収入	18,886,675	43,857,865	△24,971,190
消費税計算に伴う相殺処理	△205,541,814	△138,891,697	△66,650,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,929,045,895	△2,315,366,806	△1,613,679,089
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	5,037,500,000	3,083,700,000	1,953,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△4,997,227,503	△5,529,078,411	531,850,908
他会計からの出資による収入	885,167,000	894,521,000	△9,354,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	925,439,497	△1,550,857,411	2,476,296,908
資金増加額	1,447,461,555	△492,858,040	1,940,319,595
資金期首残高	4,225,199,676	4,718,057,716	△492,858,040
資金期末残高	5,672,661,231	4,225,199,676	1,447,461,555

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4,451,068千円の資金増加で、前年度に比較して1,077,702千円の増加となっている。内訳は、当年度純利益393,964千円や減価償却費5,417,220千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,929,046千円の資金減少で、前年度に比較して1,613,679千円の減少となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出5,562,062千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは925,439千円の資金増加で、前年度に比較して2,476,297千円の増加となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入5,037,500千円などである。

この結果、資金期末残高は前年度に比較して1,447,462千円増加し、5,672,661千円となっている。

(5) 未収金

未収金残高の内訳は、次のとおりである。

単位 円

区 分	2年度まで	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	計
下水道使用料	22,480,477	2,070,889	2,213,436	2,226,932	2,705,682	508,041,315	539,738,731
雑 収 益	111,779	—	—	—	—	650	112,429
過 年 度 損 益 修 正 益	4,126,402	—	21,266	—	—	67,401	4,215,069
受 益 者 負 担 金	35,625	17,100	4,500	7,500	1,980	139,077	205,782
その他未収金	—	—	—	—	—	323,996,783	323,996,783
本 年 度 末 未 収 金 残 高 A	26,754,283	2,087,989	2,239,202	2,234,432	2,707,662	832,245,226	868,268,794
令和8年5月末日 ま での 入 金 高 B	153,561	15,269	64,603	29,437	309,892	515,097,521	515,670,283
令和8年5月末日 未 収 金 残 高 A－B	26,600,722	2,072,720	2,174,599	2,204,995	2,397,770	317,147,705	352,598,511

本年度末の未収金残高は868,269千円で、令和8年5月末日までに515,670千円（59.4%）が収入済みとなっており、5月末日現在の未収金残高は352,599千円（前年度84,644千円）となっている。

なお、本年度末に不納欠損処分11,429千円を行っている。

令和 7 年 度

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1 予算執行状況（消費税および地方消費税を含む。）

(1) 収支決算額

ア 収益的収支における予算の執行状況は、次のとおりである。

単位 円、%					
区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	増 減 C－B	執行率 C/B
収益的 収 入	425,428,000	404,954,000	404,702,999	△251,001	99.9
収益的 支 出	425,302,000	404,728,000	378,348,362	△26,379,638	93.5
差 引	126,000	226,000	26,354,637	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は99.9%（前年度100.0%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は93.5%（前年度95.7%）で、不用額は26,380千円となっている。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は26,355千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は、次のとおりである。

単位 円、%						
区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D－B	執行率 C/B
資本的 収 入	75,924,000	64,522,000	62,664,600	—	△1,857,400	97.1
資本的 支 出	199,239,000	187,335,000	186,048,068	—	△1,286,932	99.3
差 引	△123,315,000	△122,813,000	△123,383,468	—	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は97.1%（前年度97.5%）となっている。

資本的支出の対予算現額執行率は99.3%（前年度98.5%）で、不用額は1,287千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額123,383千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,392千円、減債積立金16,963千円および過年度分損益勘定留保資金105,029千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 (決 算 額) B	収 入 額 C	す う 勢 比 率			比 率	
				(A)	(B)	(C)	C/A	C/B
3	697,342,000	695,310,810	674,933,457	100.0	100.0	100.0	96.8	97.1
4	634,204,000	633,232,224	616,931,176	90.9	91.1	91.4	97.3	97.4
5	537,285,000	541,166,309	529,913,623	77.0	77.8	78.5	98.6	97.9
6	453,608,000	453,383,021	444,974,248	65.0	65.2	65.9	98.1	98.1
7	404,954,000	404,702,999	396,667,619	58.1	58.2	58.8	98.0	98.0
前年度 対 比	△48,654,000 (△10.7)	△48,680,022 (△10.7)	△48,306,629 (△10.9)	—	—	—	—	—

注 () 内の数値は前年度に対する増減比率である。

令和3年度に比較すると、予算現額41.9%、調定額41.8%、収入額41.2%の減、また、前年度対比では予算現額10.7%、調定額10.7%、収入額10.9%の減となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は98.0%（前年度98.1%）で、未収額は8,035千円（前年度8,409千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

年 度	予 算 現 額 A	決 算 額 B	不 用 額 C = A - B	す う 勢 比 率		比 率	
				(A)	(B)	B/A	C/A
3	695,879,000	673,116,188	22,762,812	100.0	100.0	96.7	3.3
4	630,725,000	602,349,509	28,375,491	90.6	89.5	95.5	4.5
5	535,896,000	521,309,067	14,586,933	77.0	77.4	97.3	2.7
6	453,150,000	433,459,985	19,690,015	65.1	64.4	95.7	4.3
7	404,728,000	378,348,362	26,379,638	58.2	56.2	93.5	6.5
前年度 対 比	△48,422,000 (△10.7)	△55,111,623 (△12.7)	6,689,623	—	—	—	—

注 () 内の数値は前年度に対する増減比率である。

令和3年度に比較すると、予算現額41.8%、決算額43.8%の減となっている。

決算額の前年度対比では、減価償却費の減などにより、12.7%の減（前年度16.9%の減）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等

予算第6条企業債、第7条一時借入金、第9条議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）および第10条他会計からの補助金については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額 A	執 行 額 B	比 較 B－A	付 記
企 業 債	11, 000, 000	10, 500, 000	△500, 000	地方公共団体 金 融 機 構 10, 500, 000
一 時 借 入 金	400, 000, 000	—	△400, 000, 000	
職 員 給 与 費	24, 880, 000	24, 328, 623	△551, 377	
他会計からの 補 助 金	243, 918, 000	243, 918, 000	0	

2 経営成績

(1) 収益、費用および損益

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 52,493,297	営業費用 343,892,902	営業損益 △291,399,605
営業外収益 335,632,404	営業外費用 27,758,903	営業外損益 307,873,501
特別利益 11,368,874	特別損失 2,880,000	特別損益 8,488,874
総収益 399,494,575	総費用 374,531,805	純損益 24,962,770

総収益は、399,494千円（前年度447,005千円）で、前年度に比較して47,511千円（10.6%）減少している。

総費用は、374,532千円（前年度430,042千円）で、前年度に比較して55,511千円（12.9%）減少している。

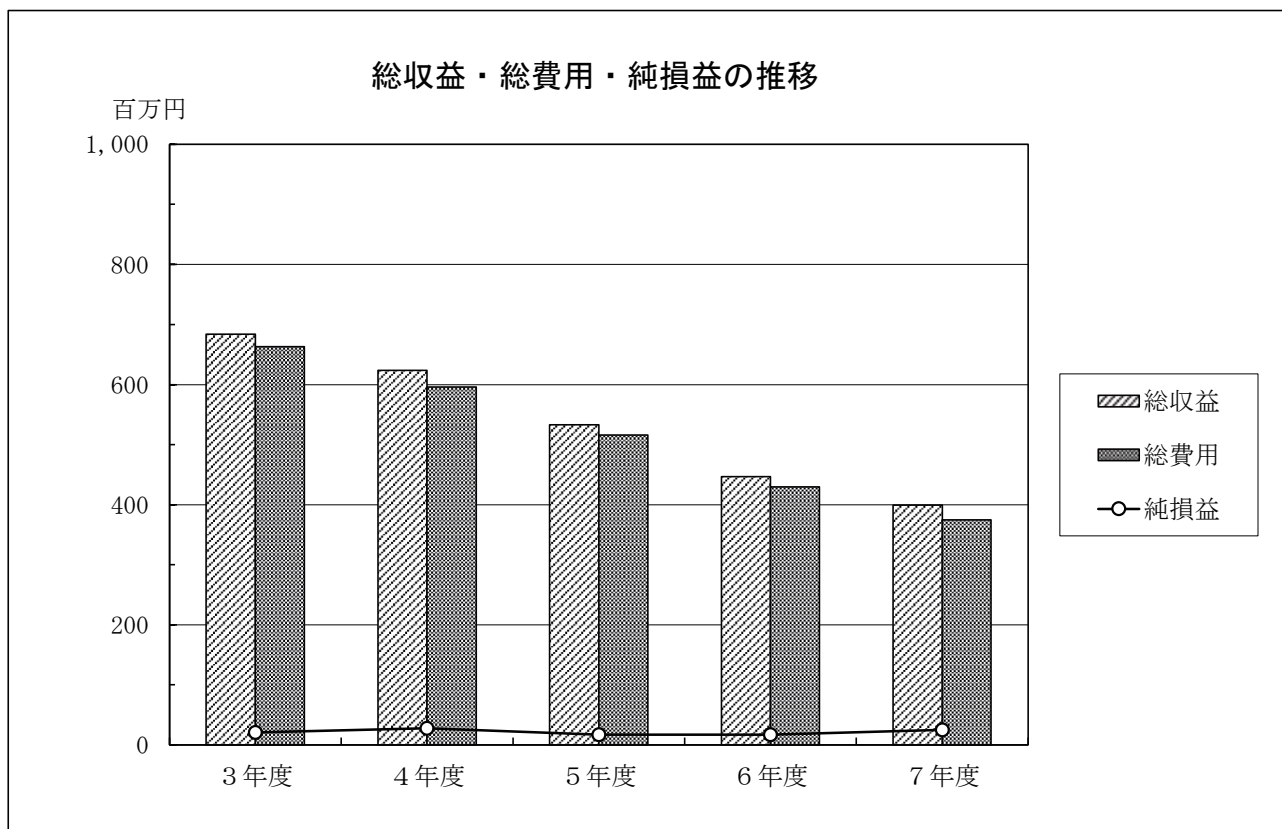
この結果、純損益は24,962千円の純利益（前年度16,963千円の純利益）となっており、前年度に比較して純利益が8,000千円増加している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は、次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A－B
3	683,664,673	663,031,431	20,633,242
4	623,641,079	595,855,656	27,785,423
5	533,366,917	516,349,556	17,017,361
6	447,005,994	430,042,896	16,963,098
7	399,494,575	374,531,805	24,962,770



ア 営業損益を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
営 業 収 益	52,493,297	64,167,886	△11,674,589	△18.2
農業集落排水事業営業収益	44,987,437	56,698,768	△11,711,331	△20.7
農業集落排水施設使 用	44,646,437	56,357,768	△11,711,331	△20.8
他 会 計 負 担 金	341,000	341,000	0	0.0
個別排水処理事業営業収益	7,505,860	7,469,118	36,742	0.5
個別排水処理施設使 用	1,893,891	1,962,934	△69,043	△3.5
特定地域生活排水処理施設使 用	5,611,969	5,506,184	105,785	1.9
営 業 費 用	343,892,902	401,258,145	△57,365,243	△14.3
農業集落排水事業営業費用	310,333,414	368,585,704	△58,252,290	△15.8
管 渠 費	28,581,414	26,949,244	1,632,170	6.1
処 理 場 費	86,002,743	91,413,091	△5,410,348	△5.9
業 務 費	3,563,637	4,039,279	△475,642	△11.8
総 係 費	11,810,542	19,521,100	△7,710,558	△39.5
減 価 償 却 費	178,987,660	225,871,384	△46,883,724	△20.8
資 産 減 耗 費	1,387,418	791,606	595,812	75.3
個別排水処理事業営業費用	33,559,488	32,672,441	887,047	2.7
個別排水処理施設費 浄 化 槽	4,739,555	4,555,350	184,205	4.0
個別排水処理施設費 業 務	130,000	119,091	10,909	9.2
個別排水処理施設費 減 価 償 却	2,572,518	3,009,516	△436,998	△14.5
特定地域生活排水処理施設費 浄 化 槽	13,673,945	12,802,511	871,434	6.8
特定地域生活排水処理施設費 業 務	461,819	501,819	△40,000	△8.0
特定地域生活排水処理施設費 減 価 償 却	11,981,651	11,684,154	297,497	2.5
営 業 損 益	△291,399,605	△337,090,259	45,690,654	—

営業収益は11,675千円（18.2%）減少しており、項目別にみると、農業集落排水施設使用料11,711千円（20.8%）、個別排水処理施設使用料69千円（3.5%）の減、特定地域生活排水処理施設使用料106千円（1.9%）の増となっている。

営業費用は57,365千円（14.3%）減少しており、項目別にみると、減価償却費46,884千円（20.8%）、総係費7,711千円（39.5%）などの減、管渠費1,632千円（6.1%）などの増となっている。

この結果、営業損益は291,400千円の損失となっており、前年度に比較して損失が45,691千円減少している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	335,632,404	382,733,802	△47,101,398	△12.3
農業集落排水事業営業外収益	306,540,985	355,591,634	△49,050,649	△13.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	859,567	257,190	602,377	234.2
他 会 計 補 助 金	216,302,000	236,140,000	△19,838,000	△8.4
長 期 前 受 金 戻 入	89,132,199	119,188,227	△30,056,028	△25.2
雑 収 益	247,219	6,217	241,002	殆増
個別排水処理事業営業外収益	29,091,419	27,142,168	1,949,251	7.2
個 別 排 水 処 理 施 設 他 会 計 補 助 金	6,244,000	5,907,000	337,000	5.7
個 別 排 水 処 理 施 設 長 期 前 受 金 戻 入	187,911	225,261	△37,350	△16.6
特定地域生活排水処理施設 他 会 計 補 助 金	21,372,000	19,756,000	1,616,000	8.2
特定地域生活排水処理施設 長 期 前 受 金 戻 入	1,287,508	1,253,907	33,601	2.7
営 業 外 費 用	27,758,903	28,784,751	△1,025,848	△3.6
農業集落排水事業営業外費用	26,281,343	27,299,396	△1,018,053	△3.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,141,351	16,785,669	△1,644,318	△9.8
雑 支 出	11,139,992	10,513,727	626,265	6.0
個別排水処理事業営業外費用	1,477,560	1,485,355	△7,795	△0.5
個 別 排 水 処 理 施 設 支払利息及び企業債取扱諸費	204,969	165,660	39,309	23.7
特定地域生活排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	1,272,591	1,319,695	△47,104	△3.6
営 業 外 損 益	307,873,501	353,949,051	△46,075,550	—

営業外収益は47,101千円（12.3％）減少しており、項目別にみると、長期前受金戻入30,056千円（25.2％）、他会計補助金19,838千円（8.4％）などの減、特定地域生活排水処理施設他会計補助金1,616千円（8.2％）などの増となっている。なお、営業外収益335,632千円のうち、一般会計繰入金は243,918千円となっており、このうち基準外繰入金は184,201千円である。

営業外費用は1,026千円（3.6％）減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費1,644千円（9.8％）などの減、特定収入に係る消費税および地方消費税計算に伴う雑支出626千円（6.0％）などの増となっている。

この結果、営業外損益は307,874千円の利益となっており、前年度に比較して利益が46,076千円減少している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
特 別 利 益		11,368,874	104,306	11,264,568	殆増
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 利 益	11,368,874	84,776	11,284,098	殆増
	そ の 他 特 別 利 益	11,368,874	84,776	11,284,098	殆増
	個 別 排 水 処 理 事 業 特 別 利 益	—	19,530	△19,530	皆減
	特定地域生活排水処理施設 過 年 度 損 益 修 正 益	—	19,530	△19,530	皆減
特 別 損 失		2,880,000	—	2,880,000	皆増
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 損 失	2,880,000	—	2,880,000	皆増
	そ の 他 特 別 損 失	2,880,000	—	2,880,000	皆増
特 別 損 益		8,488,874	104,306	8,384,568	—

特別利益は11,265千円（殆増）増加しており、項目別にみるとその他特別利益11,284千円（殆増）の増、特定地域生活排水処理施設過年度損益修正益20千円（皆減）の減となっている。

特別損失は2,880千円（皆増）増加しており、これはその他特別損失の増である。

この結果、特別損益は8,489千円の利益となっており、前年度に比較して利益が8,385千円増加している。

エ 営業収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると、次のとおりである。

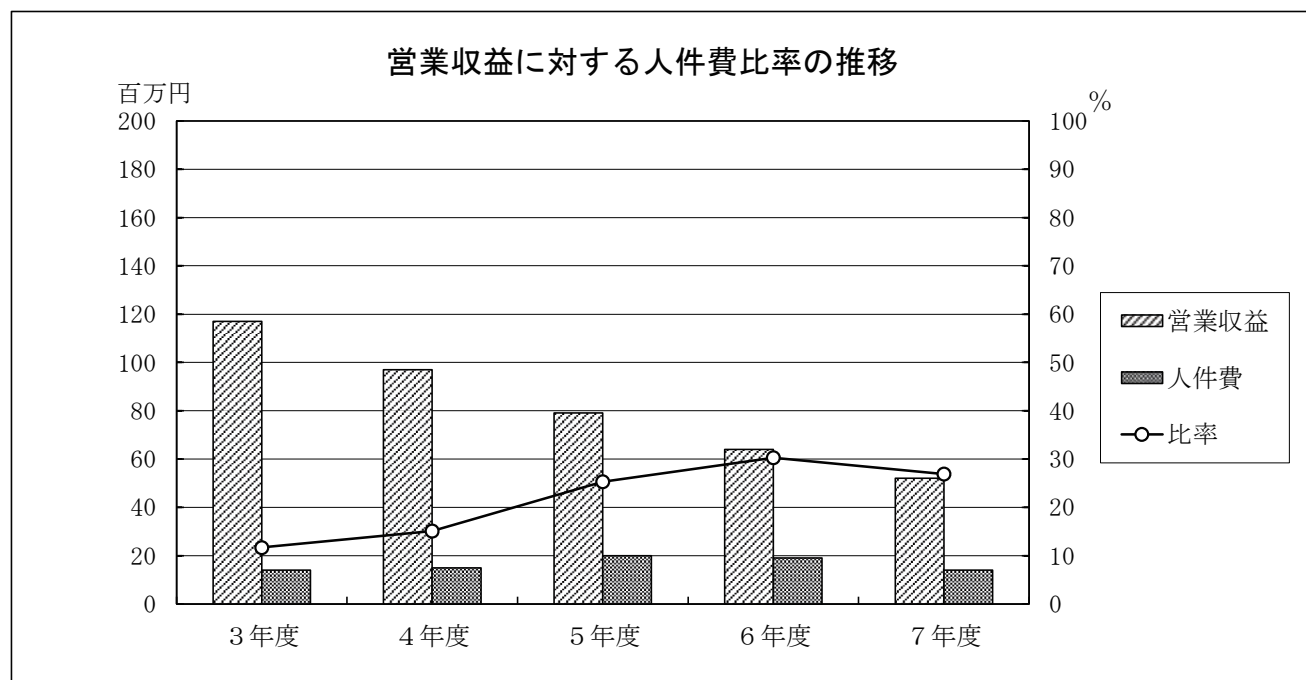
単位 円、%

年 度	営 業 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B / A
3	117,493,506	13,692,009	11.7
4	96,702,684	14,627,605	15.1
5	78,708,442	19,933,563	25.3
6	64,167,886	19,437,786	30.3
7	52,493,297	14,105,027	26.9

注 人件費は給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、法定福利費引当金繰入額および厚生費とする。

人件費は、前年度に比較して5,333千円（27.4%）減少しており、項目別にみると、退職給付費5,749千円（皆減）、手当等33千円（1.2%）の減、給料198千円（2.6%）、法定福利費134千円（6.8%）、賞与引当金繰入額87千円（6.9%）などの増となっている。

この結果、営業収益に対する人件費の比率は26.9%となり、前年度に比較すると3.4ポイント低下している。



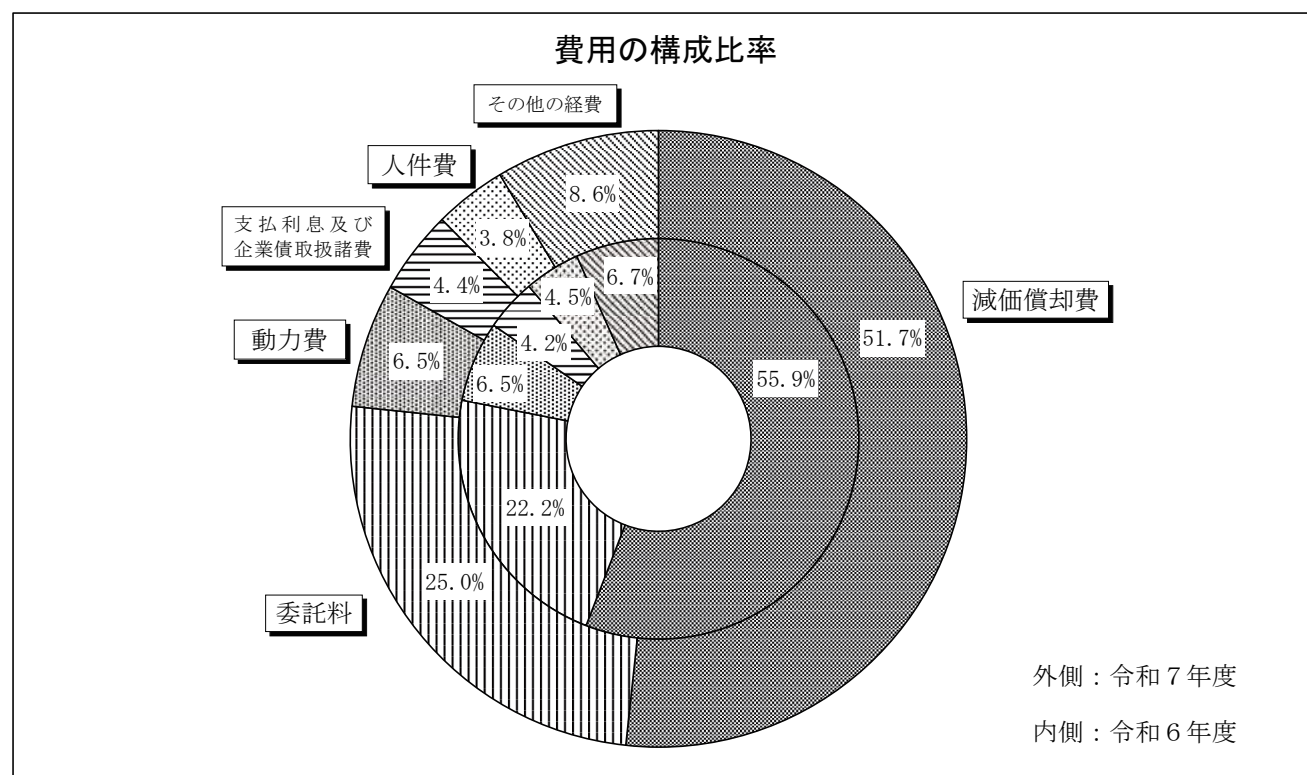
オ 費用の構成比率をみると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
減 価 償 却 費	193,541,829	51.7	240,565,054	55.9	△47,023,225	△4.2
委 託 料	93,798,660	25.0	95,266,040	22.2	△1,467,380	2.8
動 力 費	24,161,928	6.5	27,816,616	6.5	△3,654,688	0.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,618,911	4.4	18,271,024	4.2	△1,652,113	0.2
人 件 費	14,105,027	3.8	19,437,786	4.5	△5,332,759	△0.7
そ の 他 の 経 費	32,305,450	8.6	28,686,376	6.7	3,619,074	1.9
計	374,531,805	100.0	430,042,896	100.0	△55,511,091	—

注 人件費は給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、法定福利費引当金繰入額および厚生費とする。

構成比率を前年度に比較すると、減価償却費4.2ポイント、人件費0.7ポイントの低下、委託料2.8ポイント、支払利息及び企業債取扱諸費0.2ポイントなどの上昇、動力費は同率となっている。



(2) 事業の状況

ア 普及率や水洗化率などの状況について過去3か年度を比較すると、次のとおりである。

区 分		5年度 A	6年度 B	7年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
						6年度	7年度
農業集落排水事業	行政区域内人口 a (人)	295,065	291,412	287,738	98.7	98.8	97.5
	認可計画人口 (人)	9,570	7,600	6,280	82.6	79.4	65.6
	処理区域内人口 b (人)	5,079	3,951	3,151	79.8	77.8	62.0
	水洗化人口 c (人)	4,838	3,739	2,953	79.0	77.3	61.0
	普及率 b/a(%)	1.7	1.4	1.1	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	95.3	94.6	93.7	—	—	—
個別排水処理事業	行政区域内人口 a (人)	295,065	291,412	287,738	98.7	98.8	97.5
	認可計画人口 (人)	1,722	724	724	100.0	42.0	42.0
	処理区域内人口 b (人)	619	612	594	97.1	98.9	96.0
	水洗化人口 c (人)	579	575	558	97.0	99.3	96.4
	普及率 b/a(%)	0.2	0.2	0.2	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	93.5	94.0	93.9	—	—	—
計	行政区域内人口 a (人)	295,065	291,412	287,738	98.7	98.8	97.5
	認可計画人口 (人)	11,292	8,324	7,004	84.1	73.7	62.0
	処理区域内人口 b (人)	5,698	4,563	3,745	82.1	80.1	65.7
	水洗化人口 c (人)	5,417	4,314	3,511	81.4	79.6	64.8
	普及率 b/a(%)	1.9	1.6	1.3	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	95.1	94.5	93.8	—	—	—

注1 すう勢比率は令和5年度を基準とする。

2 行政区域内人口は住民基本台帳人口であり、各年3月31日現在の数値である。

前年度に比較すると、処理区域内人口は818人減少し、普及率は0.3ポイント低下の1.3%となっている。

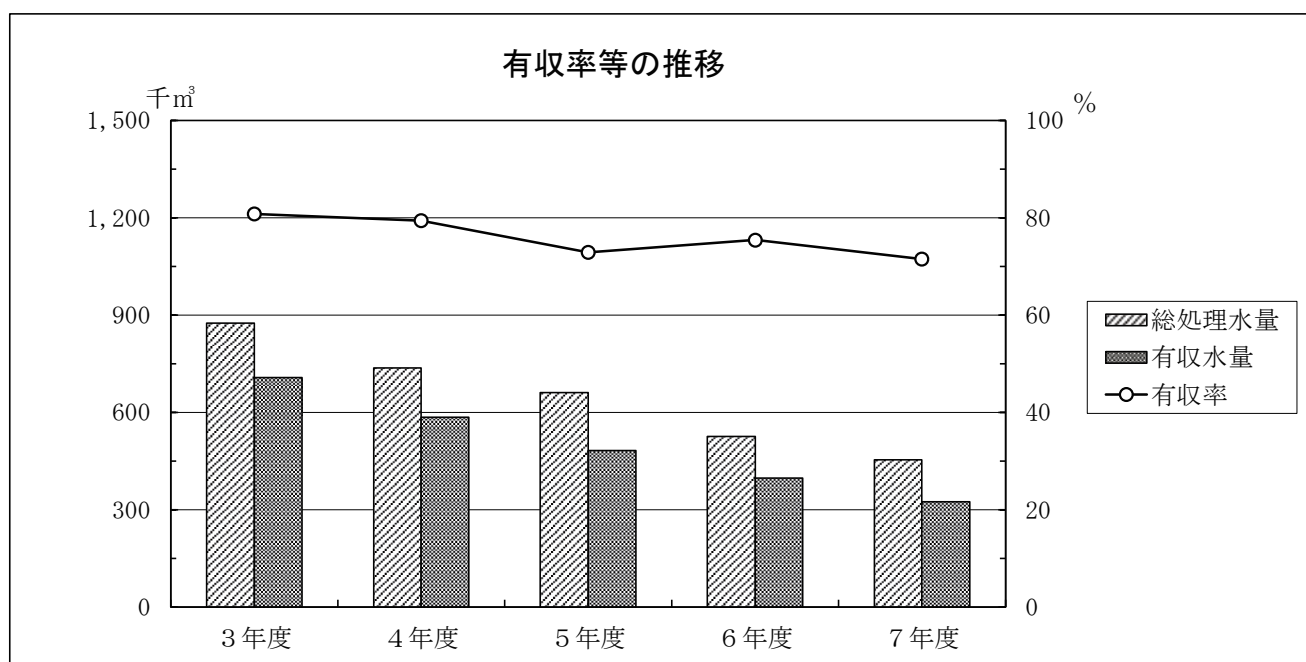
また、水洗化人口は803人減少し、水洗化率は0.7ポイント低下の93.8%となっている。

イ 総処理水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
農業集落排水事業	総処理水量 A (m ³)	824,166	685,799	611,753	476,723	404,203
	有収水量 B (m ³)	656,256	534,049	432,680	347,283	275,071
	有収率 B/A (%)	79.6	77.9	70.7	72.8	68.1
個別排水処理事業	総処理水量 A (m ³)	51,054	50,712	49,745	49,217	49,394
	有収水量 B (m ³)	51,054	50,712	49,745	49,217	49,394
	有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計	総処理水量 A (m ³)	875,220	736,511	661,498	525,940	453,597
	有収水量 B (m ³)	707,310	584,761	482,425	396,500	324,465
	有収率 B/A (%)	80.8	79.4	72.9	75.4	71.5

注 有収水量とは、総処理水量のうち施設使用料の対象となった水量である。

前年度に比較すると、総処理水量は72,343 m³（13.8％）、有収水量も72,035 m³（18.2％）減少している。この結果、有収率は前年度に比較して3.9ポイント低下し、71.5％となっている。



ウ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると、次のとおりである。

区 分			5 年 度	6 年 度	7 年 度
農 業 集 落 排 水 事 業	有 収 水 量 1 m ³ 当 た り 汚 水 処 理 原 価	維 持 管 理 費 (円)	388.55	438.94	512.95
		資 本 費 (円)	146.76	129.98	147.35
		計 (円) (すう勢比率)	535.31 (100.0%)	568.92 (106.3%)	660.30 (123.3%)
	有収水量 1 m ³ 当たり使用料単価 (円) (すう勢比率)		162.85 (100.0%)	162.28 (99.6%)	161.65 (99.3%)
	有収水量 1 m ³ 当たり使用料利益 (円)		△372.46	△406.64	△498.65
	使用料充足率 (経費回収率) (%)		30.4	28.5	24.5
個 別 排 水 処 理 事 業	有 収 水 量 1 m ³ 当 た り 汚 水 処 理 原 価	維 持 管 理 費 (円)	360.50	365.30	384.78
		資 本 費 (円)	108.73	104.90	104.59
		計 (円) (すう勢比率)	469.23 (100.0%)	470.20 (100.2%)	489.37 (104.3%)
	有収水量 1 m ³ 当たり使用料単価 (円) (すう勢比率)		150.96 (100.0%)	151.76 (100.5%)	151.96 (100.7%)
	有収水量 1 m ³ 当たり使用料利益 (円)		△318.27	△318.44	△337.41
	使用料充足率 (経費回収率) (%)		32.2	32.3	31.1

注1 有収水量 1 m³ 当たり污水处理原価＝污水处理費／有収水量

污水处理費は污水に係る維持管理費（管渠費、処理場費など）と資本費（企業債利息および長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費）である。

2 有収水量 1 m³ 当たり使用料単価＝施設使用料／有収水量

3 使用料利益＝使用料単価－污水处理原価

4 使用料充足率＝使用料単価／污水处理原価×100

5 すう勢比率は令和5年度を基準とする。

農業集落排水事業の有収水量 1 m³ 当たりの污水处理原価を前年度に比較すると、91.38円（16.1%）上昇し、660.30円となっている。一方、有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は0.63円（0.4%）低下し、161.65円となっており、差引き498.65円の損失となっている。

また、個別排水処理事業の有収水量 1 m³ 当たりの污水处理原価を前年度に比較すると、19.17円（4.1%）上昇し、489.37円となっている。一方、有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は0.20円（0.1%）上昇し、151.96円となっており、差引き337.41円の損失となっている。

(3) 損益関係比率

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 %

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
2 総収支比率	103.1	104.7	103.3	103.9	106.7	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$
3 経常収支比率	101.6	104.2	103.3	103.9	104.4	$\frac{\text{経常収入}}{\text{経常費用}} \times 100$
4 営業収支比率	19.4	17.7	16.6	16.0	15.3	$\frac{\text{営業収入}}{\text{営業費用}} \times 100$
5 利子負担率	1.8	1.7	1.6	1.4	1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

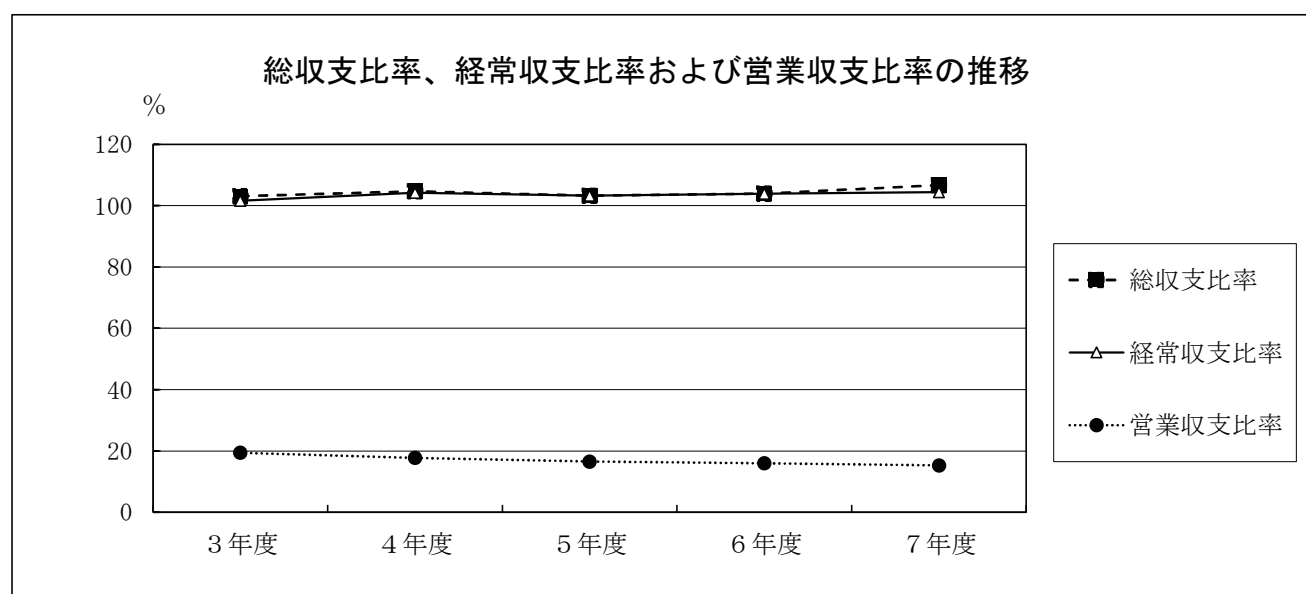
3 経常収支比率は、料金収入や一般会計繰入金等の収益と、維持管理費や支払利息等の費用を比較したもので、この比率は100%を超えると単年度の経常収支が黒字であり、高いほど良いとされている。

4 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

5 利子負担率は、資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



3 財政状態

(1) 資産および負債・資本

過去3か年度の推移と構成比率は、次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	5 年 度 A	6 年 度 B	7 年 度 C	比 較 C／B	構 成 比 率		
					5年度	6年度	7年度
固 定 資 産	6,892,762	5,558,738	4,661,377	83.9	90.6	88.1	86.2
有形固定資産	6,884,327	5,551,661	4,658,705	83.9	90.5	87.9	86.2
無形固定資産	3,312	3,240	—	—	0.0	0.1	—
投 資 その他の資産	5,123	3,837	2,672	69.6	0.1	0.1	0.0
流 動 資 産	710,986	754,350	745,671	98.8	9.4	11.9	13.8
資 産 計	7,603,748	6,313,088	5,407,048	85.6	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	1,663,942	1,218,819	1,054,802	86.5	21.9	19.3	19.5
流 動 負 債	278,669	223,833	203,156	90.8	3.7	3.5	3.8
繰 延 収 益	2,812,395	2,411,153	1,914,006	79.4	37.0	38.2	35.4
資 本 金	2,604,735	2,228,486	2,002,348	89.9	34.2	35.3	37.0
剰 余 金	244,007	230,797	232,736	100.8	3.2	3.7	4.3
資 本 剰 余 金	199,205	196,817	190,811	96.9	2.6	3.1	3.5
利 益 剰 余 金	44,802	33,980	41,925	123.4	0.6	0.6	0.8
負 債 ・ 資 本 計	7,603,748	6,313,088	5,407,048	85.6	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して897,361千円（16.1%）減少し、構成比率は86.2%となっている。その内訳は構築物717,828千円（16.7%）、建物137,534千円（18.6%）、機械及び装置37,262千円（10.3%）、土地7,723千円（10.8%）などの減、建設仮勘定7,541千円（9.8%）の増である。

流動資産は前年度に比較して8,679千円（1.2%）減少し、構成比率は13.8%となっている。その内訳は貸倒引当金控除後の未収金29,814千円（76.3%）の減、現金・預金21,136千円（3.0%）の増である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して164,017千円（13.5%）減少し、構成比率は19.5%となっている。その内訳は企業債152,648千円（13.0%）、退職給付引当金11,369千円（41.2%）の減である。

流動負債は前年度に比較して20,677千円（9.2%）減少し、構成比率は3.8%となっている。その内訳は未払金27,775千円（50.6%）、企業債13,299千円（8.5%）の減、その他流動負債20,188千円（218.5%）などの増である。

繰延収益は前年度に比較して497,147千円（20.6%）減少し、構成比率は35.4%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して226,137千円（10.1%）減少し、構成比率は37.0%となっている。

剰余金は前年度に比較して1,939千円（0.8%）増加し、構成比率は4.3%となっている。その内訳は当年度未処分利益剰余金7,945千円（23.4%）の増、補助金5,951千円（3.1%）などの減である。

(2) 企業債

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 千円

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
企 業 債 償 還 額 A	306,018	285,414	241,821	157,983	147,342
減 価 償 却 費 B	379,445	330,420	284,625	240,565	193,542
長 期 前 受 金 戻 入 C	202,917	181,703	134,392	120,667	90,608
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	173.4	191.9	161.0	131.8	143.1
企 業 債 借 入 額	6,300	27,800	13,900	29,500	10,500
下水道事業会計への引継分	6,772	77,241	172,342	401,432	29,105
企業債未償還期末残高	2,596,953	2,262,098	1,861,835	1,331,921	1,165,973

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ10,641千円減の147,342千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は143.1%となっている。また、本年度の企業債借入額が10,500千円、下水道事業会計への引継分が29,105千円であり、この結果、企業債未償還期末残高は1,165,973千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 %

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	262.5	297.4	310.1	247.5	282.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	39.6	39.2	37.6	28.6	31.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	302.1	336.6	347.8	276.1	314.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注1 料金収入＝施設使用料

2 比率はいずれも低いほど良いとされている。

(3) 主要財務比率

各比率の推移について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 %

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	比 率 公 式
1 固定資産対 長期資本比率	96.5	95.6	94.1	91.3	89.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 有形固定資産 減価償却率	37.8	39.5	41.5	44.4	45.7	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
3 流動比率	200.1	219.9	255.1	337.0	367.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 酸性試験比率 (当座比率)	200.1	216.3	255.1	337.0	367.0	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	192.1	210.9	250.7	319.5	362.5	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$
6 使用料収納率	84.1	84.6	87.0	88.0	86.0	$\frac{\text{使用料納入額}}{\text{総調定額}} \times 100$

注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

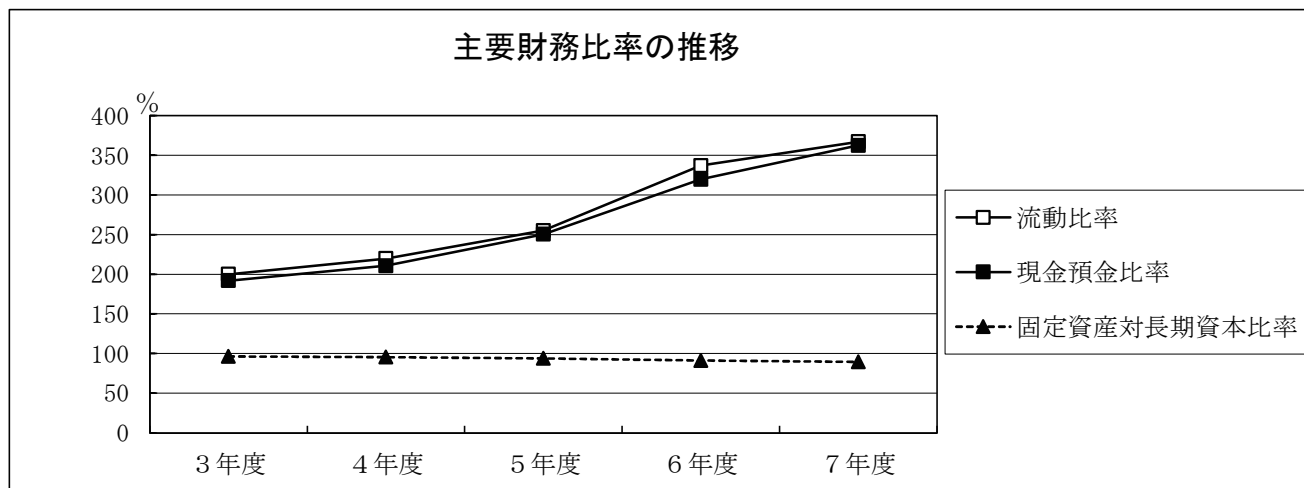
2 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

3 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの割合を表すもので、比率は200%以上が理想であるとされている。

4 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。

5 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。

6 使用料収納率は、1年間の農業集落排水施設使用料（個別排水処理施設使用料および特定地域生活排水処理施設使用料を含む。）総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円

	7 年度	6 年度	比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	24,962,770	16,963,098	7,999,672
減価償却費	193,541,829	240,565,054	△47,023,225
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11,368,874	5,749,481	△17,118,355
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,031	△139,846	129,815
賞与引当金の増減額（△は減少）	86,740	36,050	50,690
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	17,758	9,480	8,278
長期前受金戻入額	△90,607,618	△120,667,395	30,059,777
受取利息及び受取配当金	△859,567	△257,190	△602,377
支払利息	16,618,911	18,271,024	△1,652,113
有形固定資産除却損	1,387,418	791,606	595,812
無形固定資産除却損	2,880,000	—	2,880,000
未収金の増減額（△は増加）	912,012	2,465,344	△1,553,332
未払金の増減額（△は減少）	△1,592,925	1,314,455	△2,907,380
その他流動負債の増減額（△は減少）	20,188,100	△45,036	20,233,136
小計	156,156,523	165,056,125	△8,899,602
利息及び配当金の受取額	859,567	257,190	602,377
利息の支払額	△16,618,911	△18,271,024	1,652,113
業務活動によるキャッシュ・フロー	140,397,179	147,042,291	△6,645,112
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△62,286,168	△59,154,512	△3,131,656
国庫補助金等による収入	12,320,000	6,336,000	5,984,000
負担金等による収入	29,867,800	9,814,400	20,053,400
基金からの繰入による収入	1,168,000	1,290,000	△122,000
基金への積立による支出	△3,000	△4,000	1,000
消費税計算に伴う相殺処理	△1,206,872	△4,107,581	2,900,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,140,240	△45,825,693	25,685,453
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	10,500,000	29,500,000	△19,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△147,342,261	△157,982,853	10,640,592
他会計からの出資による収入	37,721,000	43,922,000	△6,201,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,121,261	△84,560,853	△14,560,408
資金増加額	21,135,678	16,655,745	4,479,933
資金期首残高	715,254,338	698,598,593	16,655,745
資金期末残高	736,390,016	715,254,338	21,135,678

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは140,397千円の資金増加で、前年度に比較して6,645千円の減少となっている。内訳は、当年度純利益24,962千円や減価償却費193,542千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは20,140千円の資金減少で、前年度に比較して25,685千円の増加となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出62,286千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは99,121千円の資金減少で、前年度に比較して14,560千円の減少となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出147,342千円などである。

この結果、資金期末残高は前年度に比較して21,136千円増加し、736,390千円となっている。

(5) 未収金

未収金残高の内訳は、次のとおりである。

単位 円

区 分	2年度まで	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	計
農業集落排水 施設使用料	67,883	153,263	39,427	11,907	4,488	6,749,931	7,026,899
個別排水処理 施設使用料	—	—	—	—	2,730	338,566	341,296
特定地域生活 排水処理施設 使用料	—	—	—	—	—	946,883	946,883
特排・国庫 補助金	—	—	—	—	—	1,011,000	1,011,000
特排・分担金	—	—	—	—	—	176,400	176,400
本年度末 未収金残高 A	67,883	153,263	39,427	11,907	7,218	9,222,780	9,502,478
令和8年5月末日 までの入金高 B	—	—	—	—	—	8,803,472	8,803,472
令和8年5月末日 未収金残高 A－B	67,883	153,263	39,427	11,907	7,218	419,308	699,006

本年度末の未収金残高は9,502千円で、令和8年5月末日までに8,803千円（92.6％）が収入済みとなっており、5月末日現在の未収金残高は699千円（前年度1,285千円）となっている。

なお、本年度末に不納欠損処分107千円を行っている。

参 考

- 1 予 算 執 行 状 況
- 2 経 営 成 績 の 推 移
- 3 財 政 状 態
- 4 企 業 債 の 状 況
- 5 一 時 借 入 金 の 状 況
- 6 一 般 会 計 か ら の 負 担 金 ・
補 助 金 お よ び 出 資 金 の 推 移

1 予算執行状況

単位 円、%

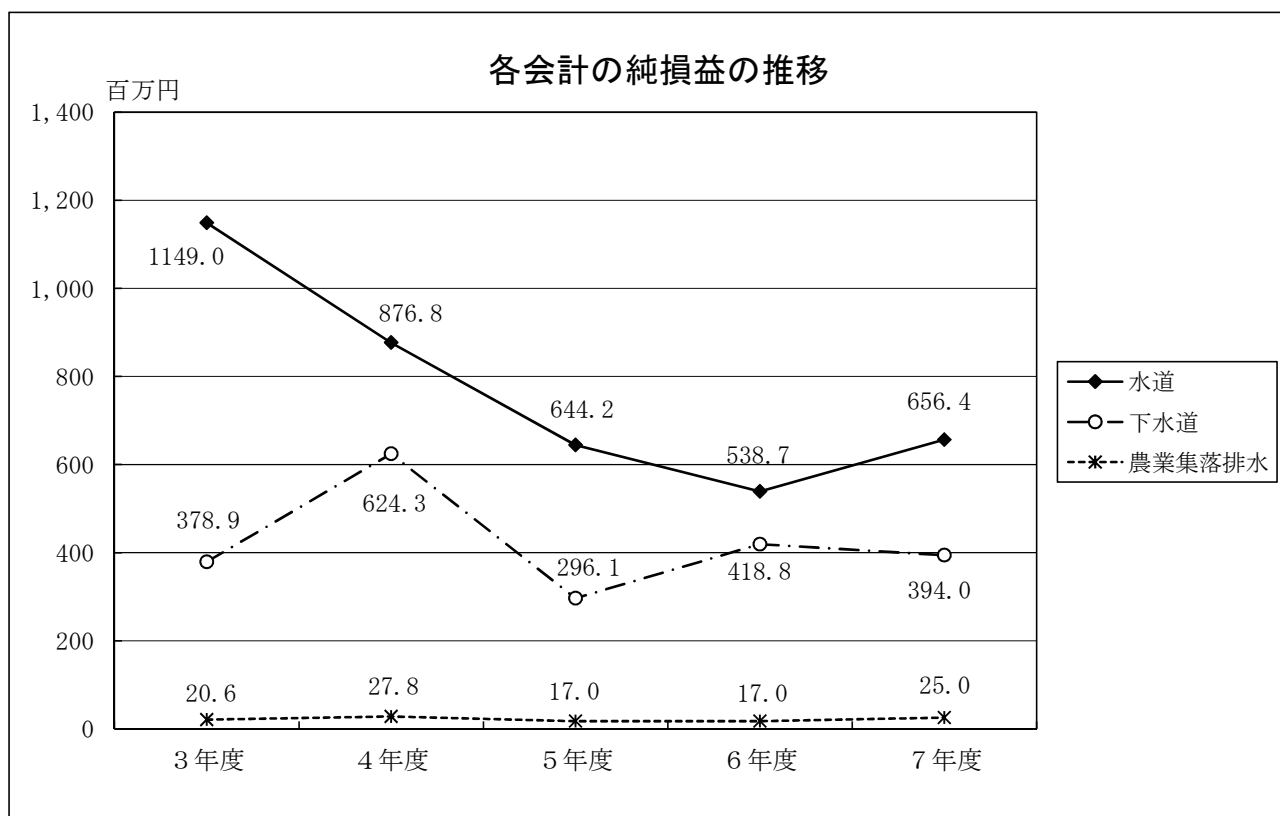
会 計	区 分		収 入		支 出	
			金 額	執行率	金 額	執行率
水 道	収 益 的	予 算 額	8,008,933,000	97.2	6,887,541,800	94.1
		決 算 額	7,786,787,228		6,481,966,912	
	資 本 的	予 算 額	12,418,071,000	57.1	16,887,251,310	62.3
		決 算 額	7,091,689,113		10,525,698,159	
下 水 道	収 益 的	予 算 額	10,664,423,000	101.7	10,271,003,000	97.0
		決 算 額	10,848,837,328		9,966,594,049	
	資 本 的	予 算 額	12,137,156,000	67.7	16,913,854,000	76.6
		決 算 額	8,214,187,878		12,958,703,482	
農業集落 排水	収 益 的	予 算 額	404,954,000	99.9	404,728,000	93.5
		決 算 額	404,702,999		378,348,362	
	資 本 的	予 算 額	64,522,000	97.1	187,335,000	99.3
		決 算 額	62,664,600		186,048,068	

注 消費税および地方消費税を含む。

2 経営成績の推移

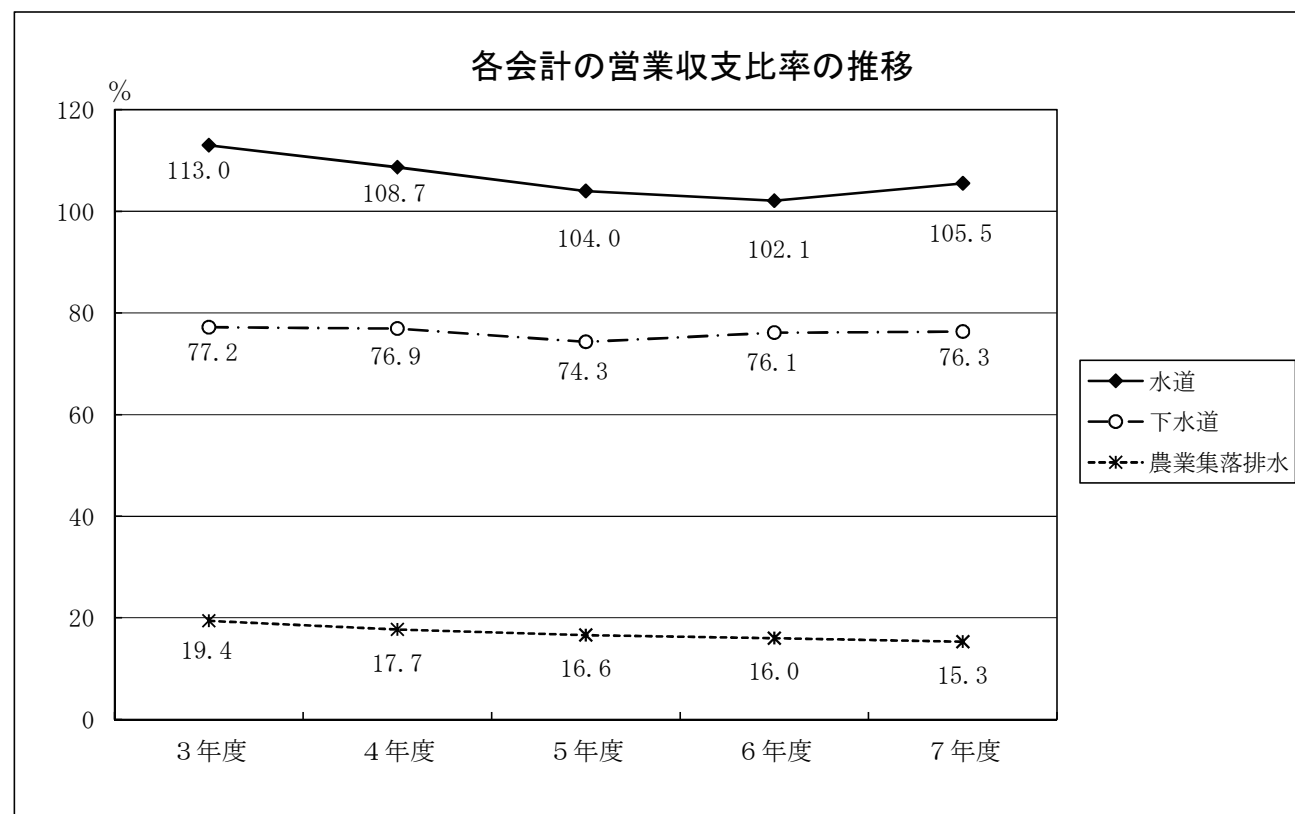
会計	年度	損 益 収 支 実 績			
		総 収 益	すう勢比率	総 費 用	すう勢比率
水 道	5	6,955,262,788	100.0	6,311,093,309	100.0
	6	7,003,905,295	100.7	6,465,201,108	102.4
	7	6,886,963,427	99.0	6,230,581,780	98.7
下 水 道	5	10,129,866,811	100.0	9,833,793,695	100.0
	6	10,083,825,065	99.5	9,664,994,282	98.3
	7	10,094,176,379	99.6	9,700,212,036	98.6
農業集落排水	5	533,366,917	100.0	516,349,556	100.0
	6	447,005,994	83.8	430,042,896	83.3
	7	399,494,575	74.9	374,531,805	72.5

注 すう勢比率は令和5年度を基準とする。



単位 円、%

	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	総収支比率	営業収支比率
純 損 益				
644,169,479	—	653,583,479	110.2	104.0
538,704,187	—	858,168,877	108.3	102.1
656,381,647	—	1,261,884,977	110.5	105.5
296,073,116	—	920,374,108	103.0	74.3
418,830,783	—	714,903,899	104.3	76.1
393,964,343	—	812,795,126	104.1	76.3
17,017,361	—	44,802,784	103.3	16.6
16,963,098	—	33,980,459	103.9	16.0
24,962,770	—	41,925,868	106.7	15.3



3 財 政 状 態

会 計	年 度	資 産			負	
		固 定 資 産	流 動 資 産	計	固 定 負 債	流 動 負 債
水 道	5	63,364,356 (81.1)	14,737,639 (18.9)	78,101,995 (100.0)	23,602,729 (30.2)	3,333,503 (4.3)
	6	67,006,522 (82.3)	14,387,325 (17.7)	81,393,847 (100.0)	25,847,641 (31.8)	3,422,954 (4.2)
	7	72,606,401 (83.6)	14,232,566 (16.4)	86,838,967 (100.0)	29,987,126 (34.5)	3,399,530 (3.9)
下 水 道	5	161,704,641 (96.6)	5,695,675 (3.4)	167,400,316 (100.0)	54,730,999 (32.7)	6,710,628 (4.0)
	6	161,205,610 (96.5)	5,914,522 (3.5)	167,120,132 (100.0)	53,036,520 (31.7)	6,450,403 (3.9)
	7	163,737,312 (95.9)	6,924,309 (4.1)	170,661,621 (100.0)	52,976,528 (31.0)	7,821,100 (4.6)
農 業 集 落 排 水	5	6,892,762 (90.6)	710,986 (9.4)	7,603,748 (100.0)	1,663,942 (21.9)	278,669 (3.7)
	6	5,558,738 (88.1)	754,350 (11.9)	6,313,088 (100.0)	1,218,819 (19.3)	223,833 (3.5)
	7	4,661,377 (86.2)	745,671 (13.8)	5,407,048 (100.0)	1,054,802 (19.5)	203,156 (3.8)

注 ()内の数値は構成比率(%)を示している。

単位 千円、%

債 ・ 資 本				固定資産 対 長 期 資本比率	流 動 比 率
繰 延 収 益	資 本 金	剰 余 金	計		
13,572,959 (17.4)	23,833,898 (30.5)	13,758,906 (17.6)	78,101,995 (100.0)	84.7	442.1
13,488,273 (16.6)	24,346,783 (29.9)	14,288,196 (17.5)	81,393,847 (100.0)	85.9	420.3
13,624,011 (15.7)	25,203,187 (29.0)	14,625,113 (16.9)	86,838,967 (100.0)	87.0	418.7
54,611,232 (32.6)	45,549,515 (27.2)	5,797,942 (3.5)	167,400,316 (100.0)	100.6	84.9
54,498,316 (32.6)	47,516,294 (28.4)	5,618,599 (3.4)	167,120,132 (100.0)	100.3	91.7
55,163,086 (32.3)	48,978,409 (28.7)	5,722,498 (3.4)	170,661,621 (100.0)	100.6	88.5
2,812,395 (37.0)	2,604,735 (34.2)	244,007 (3.2)	7,603,748 (100.0)	94.1	255.1
2,411,153 (38.2)	2,228,486 (35.3)	230,797 (3.7)	6,313,088 (100.0)	91.3	337.0
1,914,006 (35.4)	2,002,348 (37.0)	232,736 (4.3)	5,407,048 (100.0)	89.6	367.0

4 企業債の状況

単位 円

会 計	6 年 度 末 残 高 A	7 年 度 発 行 額 B	会 計 間 の 引 継 分 C	7 年 度 元 利 償 還 額			差引現在高 A+B+C-D
				元 金 D	利 子	計	
水 道	25,834,407,132	5,783,900,000	—	1,420,601,181	314,380,343	1,734,981,524	30,197,705,951
下 水 道	56,609,564,623	5,037,500,000	29,105,290	4,997,227,503	541,265,711	5,538,493,214	56,678,942,410
農業集落 排水	1,331,920,897	10,500,000	△ 29,105,290	147,342,261	16,618,911	163,961,172	1,165,973,346
計	83,775,892,652	10,831,900,000	0	6,565,170,945	872,264,965	7,437,435,910	88,042,621,707

5 一時借入金の状況

単位 円

会 計	6 年 度 末 残 高 A	7 年 度 借 入 額 B	7 年 度 元 利 返 済 額			差引現在高 A+B-C
			元 金 C	利 子	計	
水 道	—	—	—	—	0	0
下 水 道	—	—	—	—	0	0
農業集落 排水	—	—	—	—	0	0
計	0	0	0	0	0	0

6 一般会計からの負担金・補助金および出資金の推移

単位 円、%

会 計	年 度	内 訳			す う 勢 比 率		
		負担金・補助金 A	出 資 金 B	計 C	A	B	C
水 道	5	15,698,000	70,766,000	86,464,000	100.0	100.0	100.0
	6	16,395,000	503,471,000	519,866,000	104.4	711.5	601.3
	7	15,613,000	536,939,000	552,552,000	99.5	758.8	639.1
	前年度 対 比	△782,000 (△4.8)	33,468,000 (6.6)	32,686,000 (6.3)	—	—	—
下 水 道	5	3,304,858,000	855,809,000	4,160,667,000	100.0	100.0	100.0
	6	3,310,619,000	894,521,000	4,205,140,000	100.2	104.5	101.1
	7	3,404,212,000	885,167,000	4,289,379,000	103.0	103.4	103.1
	前年度 対 比	93,593,000 (2.8)	△9,354,000 (△1.0)	84,239,000 (2.0)	—	—	—
農 業 集 落 排 水	5	320,635,000	89,093,000	409,728,000	100.0	100.0	100.0
	6	262,144,000	43,922,000	306,066,000	81.8	49.3	74.7
	7	244,259,000	37,721,000	281,980,000	76.2	42.3	68.8
	前年度 対 比	△17,885,000 (△6.8)	△6,201,000 (△14.1)	△24,086,000 (△7.9)	—	—	—
計	5	3,641,191,000	1,015,668,000	4,656,859,000	100.0	100.0	100.0
	6	3,589,158,000	1,441,914,000	5,031,072,000	98.6	142.0	108.0
	7	3,664,084,000	1,459,827,000	5,123,911,000	100.6	143.7	110.0
	前年度 対 比	74,926,000 (2.1)	17,913,000 (1.2)	92,839,000 (1.8)	—	—	—

注1 すう勢比率は令和5年度を基準とする。

2 ()内の数値は前年度に対する増減比率である。

